

令和2年度実施事業評価結果一覧

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て元気課	子育て情報提供事業	1,427,040	435,010	1,862,050	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、事業の中止が相次ぎ、地域子育て支援拠点の参加者数が減少した。	新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、事業を実施することで、子育て中の親子が参加しやすい環境を提供する。	継続	維持	維持
		子育て学習活動推進事業	1,345,800	1,455,091	2,800,891	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、年間の事業回数は減少したが、相談件数は増加しており、相談内容に合った支援や関連機関に繋げる必要がある。	利用者のニーズに合った支援を行い、適切な関連機関に繋げるため、情報共有を行い支援体制を強化する。	継続	維持	維持
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	1,714,881	5,863,225	7,578,106	-	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		乳幼児等医療費助成事業	2,230,218	41,620,821	43,851,039	5	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		こども医療費助成事業	2,619,979	36,652,305	39,272,284	5	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		自立支援等医療費助成事業	434,603	79,820	514,423	5	4	4	4	3	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
	子育て元気課	修学旅行援助事業	1,102,080	98,000	1,200,080	3	3	3	4	3	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護・準要保護世帯の経済的・精神的負担軽減を図る必要がある。	要保護・準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	継続	維持	維持
		つどいの広場補助事業	506,320	1,316,400	1,822,720	4	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、事業回数、利用者数がともに減少した。	周知・啓発を行い、気軽に集い、安心して参加できるよう配慮する。	継続	維持	維持
		子供の遊び場等設置補助事業	506,320	0	506,320	3	3	3	4	3	地域の中で、子どもが安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	継続	維持	維持
		ファミリーサポートセンター事業	1,372,880	1,591,253	2,964,133	4	4	4	4	3	活動回数の増加に伴い、利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行う必要がある。	ファミリーサポート事業の周知を行い、活動依頼に対して対応できる提供会員の増員を図る。	継続	維持	維持
		児童手当等支給事業	3,770,509	608,713,272	612,483,781	-	4	4	4	3	適正な支給を行うために、受給者全員に対し、現況届の提出時期に家庭状況や所得状況について確認を行う必要がある。	支給要件の確認や各種手当の支給について、引き続き適正に事務を進める。	継続	維持	維持
		子育て応援券交付事業	1,550,844	2,355,460	3,906,304	3	3	4	4	3	R2年10月よりロタウイルスの予防接種が任意から定期に変更されたことに伴い、「任意の予防接種」の利用数が減少し、全体の利用数も減少している。	予防接種以外の事業について利用数が減少傾向にある。周知・啓発を行い、利用数の増加を図る。	継続	維持	維持
		出産祝金支給事業	1,506,800	5,520,000	7,026,800	4	4	4	4	3	2号祝金の2回目が始まり、1回目と2回目の支給が混同しないように、1号祝金を含め支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。	2回目の2号祝金の支給が始まることもあり、1号2号ともに対象者の支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。	継続	維持	維持
		育児等健康支援事業	506,320	1,253,652	1,759,972	-	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染症により実施体制を変更しているが、今後も効率的に対応できるよう臨機応変は対応が必要である。	新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、今後も執行体制を臨機応変に対応する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
子育て支援サービスを充実する	子育て元氣課	妊婦健康診査等補助事業	969,364	15,955,710	16,925,074	-	3	4	4	3	妊婦の経済的負担の軽減ができています。	現状維持にて実施する。	継続	維持	維持
		子ども・子育て支援事業	1,857,051	2,192,845	4,049,896	-	4	4	4	3	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。	令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関との連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。	継続	維持	維持
母子保健対策を充実する	子育て元氣課	母子健康相談指導事業	1,972,218	424,772	2,396,990	-	4	3	4	3	実施体制の整備。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今後も感染対策に留意しながら安心して相談できる体制を整備する。	継続	維持	維持
		乳幼児健康診査等事業	10,900,943	3,459,182	14,360,125	-	4	3	4	3	受診率の目標達成。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今後も会場の感染対策を徹底し、安心して受診が出来るよう環境を整えていく必要がある。	継続	維持	維持
		特定不妊治療費補助事業	1,092,858	3,027,355	4,120,213	5	5	5	5	4	申請可能期間が短い。	申請可能期間を延長し、助成上限金額を上げる。	継続	維持	拡大
		未熟児養育医療給付事業	896,451	992,629	1,889,080	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		妊婦歯科健康診査実施事業	631,604	186,000	817,604	4	4	4	4	3	受診率について例年通りで大きく変わらない。	実施体制について再度検討を行う。	継続	維持	維持
		子育て世代包括支援センター事業	4,574,306	2,559,562	7,133,868	5	3	3	4	3	妊娠期から子育て期の母子が安心して相談できるよう、引き続きワンストップ拠点について周知徹底する。	従来の方法だけでなく、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の母子保健施策としてICTを活用するなど相談しやすい環境を整える。	継続	維持	維持
多様な保育サービスの充実を図る	子育て元氣課	公立保育所運営事業	4,142,197	193,163,036	197,305,233	-	3	3	3	3	待機児童を解消するため保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。	待機児童を解消するため保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。	継続	維持	維持
		私立保育所運営事業	4,033,877	382,698,480	386,732,357	-	4	3	3	3	入所のニーズが増加しており、多様なサービスを展開している。行政と私立保育施設との相互連携が必要である。	制度改正等、保育施設を取り巻く環境が変化しており、各施設への情報提供や連携を図っていく。	継続	維持	維持
		私立保育所補助事業	3,566,360	22,239,330	25,805,690	-	4	4	4	3	市民ニーズに応じた保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度の制度改正を踏まえ、保育サービスの充実を図る。	継続	維持	維持
		保育料軽減事業	2,429,000	5,958,000	8,387,000	4	4	4	4	3	対象者に周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。	保育料無償化の対象とならない副食費部分について継続して補助を実施する。	継続	維持	維持
		利用者負担額補助事業	2,158,200	2,074,900	4,233,100	3	3	4	3	3	対象者に周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。	保育料無償化の対象とならない年齢の利用者負担額について保護者の負担を軽減するため継続して助成を実施する。	継続	維持	維持
多様な保育サービス	子育て元氣課	保育士等就業支援事業	370,920	400,000	770,920	4	4	4	4	3	支給要件の確認や支給事務について、引き続き適正に進める。	対象者の支給漏れが無いよう、市内保育所等と連携をとりながら事務を進める。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
の充実を図る	生涯学習課	放課後児童保育事業	56,351,214	25,176,169	81,527,383	5	5	4	4	5	開所時間の延長及び会計年度任用職員制度の導入により、毎日働けない職員（扶養の範囲内のため）がいるため、指導員の確保は課題である。	広報紙、ハローワークなどを活用し、積極的に人材確保に努める。	継続	拡大	拡大
保育所などの整備計画の検討を行う	子育て元気課	保育所維持管理事業	506,320	0	506,320	-	3	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。	継続	維持	維持
		保育所施設整備事業	370,920	8,482,100	8,853,020	4	4	4	4	3	児童が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の維持管理について、リース業者及び指定管理者との連携を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、施設の維持管理にかかる状況の報告を受け、児童の安全確保に努める。	継続	維持	維持
子どもへの虐待防止対策を推進する	子育て元気課	要保護児童対策事業	4,676,640	64,022	4,740,662	-	4	4	4	4	個別ケース検討会議を開催するタイミングや、主となる関係機関を見極める等、各関係機関の役割を決める必要がある。	個別ケース検討会議を多く開催し、各関係機関の役割や関わり方等の確認、共通理解の重要性を図る。	継続	拡大	維持
		子育て家庭支援訪問事業	885,440	538,400	1,423,840	4	4	5	4	3	支援が必要な家庭を的確に見出し、必要なサービスにつなげる必要がある。	各関係機関への引継ぎと要支援家庭の継続的なフォローを行う。	継続	維持	維持
		児童虐待防止対策緊急強化事業	506,320	0	506,320	4	4	4	4	3	虐待通報ダイヤルへの直接通告は数が見られるが、直接的に市の窓口への相談に繋がることは少ない。	虐待かどうか迷ってしまい、通告を躊躇するケースもある。些細なことでも相談できるような環境作りを行う。	継続	維持	維持
		家庭児童相談室運営事業	1,968,640	281,620	2,250,260	4	4	4	4	4	家庭環境を始めとした多様な相談が増えており、関係機関との連携がさらに必要である。	多様な相談が増えている中、相談員の高度な知識の習得や専門性を向上させる。	継続	拡大	維持
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て元気課	母子家庭等交流事業	2,347,760	100,000	2,447,760	3	3	3	3	3	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、野外活動の参加者が減少している。今後、広報によるPR等、一層の情報提供が必要である。	窓口や広報等でのPRを行い、母子福祉団体活動を周知し、母子福祉団体を支援する。	継続	維持	維持
		交通遺児激励事業	695,880	80,000	775,880	4	4	3	4	3	学校等への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	継続	維持	維持
		母子寡婦福祉事業	1,589,520	0	1,589,520	-	4	4	4	3	母子父子家庭の家庭状況は多様化している。各家庭に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給事務との連携を図り、児童扶養手当現況届提出時等に未就労である者への適切な助言や相談を行う。	継続	維持	維持
		母子家庭自立支援給付金事業	1,481,200	1,200,000	2,681,200	4	4	3	4	3	母子父子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子・父子自立支援員の相談業務に含めて、母子父子家庭の母及び父の就労を支援し、就労促進を図る。	継続	維持	維持
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	103,672,312	121,662,032	225,334,344	5	4	5	4	3	那波小学校及び矢野小学校給食室廃止による、給食設備等の更新計画の見直し。	学校施設管理の担当課と連携し、給食設備等の更新計画作成及び正規給食員・会計年度任用職員の適正人員配置について検討する。	継続	維持	維持
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,040,692	221,600	2,262,292	4	3	3	3	3	登録ボランティアの確保。	地域の教育力の活性化のため、ボランティアとして、地域住民に入ってもらうようにする。	継続	維持	維持
	管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	966,680	920,876	1,887,556	-	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知など、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
確かな学力の定着を図る	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	966,680	558,214	1,524,894	-	5	4	4	3	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知など、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持
		指定教育等研究研修事業	1,047,920	12,746,248	13,794,168	5	4	5	4	3	GIGAスクール構想に基づき整備したICT機器や、大型提示装置の活用を促進するための教職員への支援体制を要する。	GIGAスクール構想に基づき整備したICT機器や、大型提示装置の活用を促進するための教職員への支援を行う。	継続	維持	維持
		小学校一般事務経費	24,561,250	150,184,004	174,745,254	-	5	4	5	3	GIGAスクール構想により整備した、ICT機器の効果的な活用と更新計画の策定。	小学校におけるICT機器の活用状況を把握し、学年に応じた運用方針を定める。	継続	維持	維持
		中学校一般事務経費	4,499,362	65,504,757	70,004,119	-	5	4	5	3	GIGAスクール構想により整備した、ICT機器の効果的な活用と更新計画の策定。	中学校におけるICT機器の活用状況を把握し、教科等に応じた運用方針を定める。	継続	維持	維持
		中学校外国人英語指導助手招致事業	1,293,429	1,300,540	2,593,969	5	4	4	4	3	英語教諭と外国人指導助手とのチーム・ティーチング体制の確立。	中学校英語部会を中心に、外国人指導助手の活用について検討する。	継続	維持	維持
		ぐんぐん学力アップ事業	1,530,302	0	1,530,302	4	4	4	1	3	なし	なし	継続	維持	維持
		英語教育推進事業	1,318,720	5,958,150	7,276,870	4	5	4	4	3	各段階における習熟度を検証するための事業を検討する必要がある。	英検IBAテストについて、各中学校や英語部会と連携し、より効果の高い手法を検討する。	継続	維持	維持
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	1,183,320	5,420,000	6,603,320	4	4	4	4	3	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討を要する。	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討する。	継続	維持	維持
		心豊かな体験活動推進事業	1,183,320	774,830	1,958,150	4	4	4	3	3	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討を要する。	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討する。	継続	維持	維持
		適応教室事業	2,284,412	307,247	2,591,659	5	4	4	4	3	児童生徒の、個々の課題に応じた支援を充実させる。	学校と連携した適切な指導を充実させ、児童生徒や保護者からの相談に専門的に対応できる体制の強化を図る。	継続	維持	維持
		相生っ子ががやき顕彰事業	858,360	27,378	885,738	4	3	3	4	3	文化芸術に関する表彰候補者の把握について、各小中学校と共通認識のもと徹底を図る。	文化芸術に関する表彰候補者の把握について、各小中学校と共通認識のもと徹底を図る。	継続	維持	維持
		創意ある学校園づくり推進事業	1,318,720	2,049,450	3,368,170	4	4	4	4	3	「みんなの学校事業」の幼小中一貫の取り組みについて、各中学校区で目的を共有し、連携体制を強化する必要がある。	学校、児童・生徒及び地域の実態や特性などを生かした特色ある教育活動を計画する。	継続	維持	維持
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,318,720	1,763,171	3,081,891	5	5	4	4	3	安定した部活動運営を実現するために、専門的な知識・技能を有する外部人材を継続的に確保する必要がある。	文化部を含む外部人材の継続的に確保のため、関係機関との連携体制を強化する。	継続	維持	維持
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,318,720	0	1,318,720	4	3	3	1	3	相生市中学校体育連盟と連携し、コロナ禍における大会運営について協議を要する。	相生市中学校体育連盟と連携し、コロナ禍における大会運営について協議する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	学校体育振興事業	1,238,375	2,846,080	4,084,455	4	4	4	4	3	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討を要する。	コロナ禍における事業の在り方、効果的な実施方法を検討する。	継続	維持	維持
		学校医等委嘱事業	1,102,975	13,211,576	14,314,551	-	4	4	4	3	学校医が担当する学校園数や園児・児童・生徒数に偏りがある。	相生市医師会等と協議し、学校医の適正な配置を行う。	継続	維持	維持
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,468,555	5,357,158	6,825,713	-	4	4	5	3	検診時における新型コロナウイルス感染拡大防止対策について、医師会等の関係機関との事前協議を徹底する必要がある。	検診時における新型コロナウイルス感染対策について、関係機関と協議のうえ適切に実施する。	継続	維持	維持
		学校健康センター事業	1,945,138	1,996,050	3,941,188	-	3	4	4	3	軽傷等の通院日数が少ない怪我の、給付申請件数が低調なため、保護者に制度の理解を深めていただく必要がある。	本事業に関する給付申請等の事務手続きについて、学校と連携し申請漏れや遅滞がないよう適正管理に努める。	継続	維持	維持
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	78,656,892	109,821,657	188,478,549	4	4	4	4	4	出願者について、令和元年（△25.3%）に続き2年連続の減（△17.2%）となった。優秀な学生確保のための対策を検討・実施する必要がある。	令和4年度に教育カリキュラムの大幅な改正を控えている。受験生に対し訴求力の高い国家試験合格率100%の達成のため、入念な準備を進める。	継続	拡大	維持
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,210,400	38,500	1,248,900	4	4	4	4	3	近年の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多様な学習形態の中でも、ICT等を利用した遠隔における授業形態の必要性が高まっている。	環境も生徒の状況も多様化する中で、通信制の強みを活かし、様々な状況においても対応できる環境をつくる。	継続	維持	維持
教育施設を整備する	管理課	小学校管理事業	3,531,164	76,388,994	79,920,158	-	5	5	5	3	セキュリティポリシーの実効性の確保が必要である。	学校と協議を進めて、実効性のあるものを構築していく。	継続	維持	維持
		中学校管理事業	3,124,964	33,189,191	36,314,155	-	5	5	5	5	セキュリティポリシーの実効性の確保が必要である。	学校と協議を進めて、実効性のあるものを構築していく。	継続	維持	維持
		幼稚園管理事業	2,447,964	16,814,688	19,262,652	5	4	3	5	5	幼児教育保育の無償化等により、就園率が低下している。	就学前児童全体の在り方について、市長部局とも検討を行う。	継続	維持	維持
		小学校施設整備事業	3,490,236	124,695,782	128,186,018	5	4	5	4	3	突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には適切な優先順位を持って改修を進めている。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
		中学校施設整備事業	2,542,436	76,605,875	79,148,311	5	4	5	4	3	突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	生徒の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
		幼稚園施設整備事業	2,244,556	16,063,806	18,308,362	5	4	4	4	3	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全確保を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
		学校教育施設整備基金事業	425,080	2,010,119	2,435,199	-	4	4	4	3	基金の使用計画を検討する必要がある。	今後の施設改修計画において、合致する工事等に財源として検討する。	継続	維持	維持
		相生市奨学金事業	1,183,320	630,000	1,813,320	5	4	4	4	3	申請数が横ばいとなっているのは、制度の周知も一要因として考えられる。	中学3年時の周知強化を検討する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
教育の機会均等を確保する	管理課	小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,102,080	2,531,394	3,633,474	-	5	4	4	3	新入学生の把握方法が課題である。	ホームページ及びチラシ等で情報を周知するとともに、小中学校の兄弟等から把握する。	継続	維持	維持
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,102,080	2,534,710	3,636,790	-	5	4	4	3	新たな課題などにより、必要な援助を把握することが必要である。	新入学時に負担が大きい制服について、リユースなどの研究を行う。	継続	維持	維持
		小学校通学費補助事業	885,440	393,770	1,279,210	5	5	5	5	3	なし	現状を維持していく。	継続	維持	維持
		中学校通学費補助関係事業	777,120	119,412	896,532	5	5	4	4	3	適応教室通学者も対象としており、現状では課題がない。	現状を維持していく。	継続	維持	維持
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	1,509,175	1,110,293	2,619,468	4	4	4	2	3	コロナ禍における研修運営の再検討を要する。	実施方法、参加人数等を精査し、コロナ禍における研修運営を検討する。	継続	維持	維持
子どもの育成環境の充実を図る	管理課	預かり保育事業	6,186,199	535,628	6,721,827	5	5	3	5	5	指導員の確保が課題である。	指導員の資格について、研修等の受講について検討を行う。	継続	維持	維持
	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	1,183,320	0	1,183,320	4	3	3	3	3	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する必要がある。	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する。	継続	維持	維持
		相生市小中一貫教育推進事業	1,589,520	19,948	1,609,468	4	4	3	3	3	先進地視察や、事例研究により得た情報・成果を教職員へ、フィードバックする体制を構築する必要がある。	幼稚園を含めた、幼小中一貫の取り組みを推進する。	継続	維持	維持
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	370,920	174,060	544,980	-	4	4	4	3	公民館運営審議会と内容が重複する部分がある。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持
		相生っ子学び塾事業	2,682,698	768,850	3,451,548	4	3	3	3	3	事業中止等の連絡体制が確立されていないことが課題である。	事業中止等の連絡を効率良くするため、さくら連絡網（メール等による連絡）を導入する。	継続	維持	維持
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	10,227,070	18,939,484	29,166,554	-	4	4	4	4	施設の老朽化に伴い使用しにくい設備が増加している。	トイレの設備改修などを行い、幅広い年代が利用しやすい施設となるようにすすめていく。	継続	維持	拡大
		公民館活動事業	19,668,412	4,313,471	23,981,883	3	4	4	4	3	市民ニーズに合った事業を展開し、新規の利用者増につながるような取り組みが必要である。	人気のある随時講座を定期講座として定期的に行うことで新規の定期的な利用者を増やしていく。	継続	維持	維持
		多目的研修センター管理事業	2,750,139	3,168,947	5,919,086	-	4	4	4	3	施設の老朽化が課題。	施設のバリアフリー化を図る。	継続	維持	維持
サービスの充実を図る	生涯学習課	多目的研修センター活動事業	4,382,748	749,260	5,132,008	4	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、どのように市民ニーズに対応するかが課題である。	安全を確保しつつ、事業の広報を積極的にすすめる。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
る	生涯学習課	図書館管理運営事業	1,183,320	74,354,150	75,537,470	-	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大防止による休館日の増加で市民サービスが低下した。	新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策を取りつつ、利用制限中の図書貸し出しを工夫する。	継続	維持	維持
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	533,400	155,000	688,400	3	4	4	3	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知する。	継続	維持	維持
青少年活動の機会や場の充実を図る	管理課	こども学習センター管理事業	1,811,276	2,822,524	4,633,800	4	4	4	4	3	施設の老朽化により改修箇所が増加しているが、適切な優先順位を持って改修を進める。	利用者の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持
	生涯学習課	青少年育成事業	4,352,840	632,000	4,984,840	3	3	3	3	5	少子化により、成人式対象者が減少している。参加率を上げるために、成人式の内容を実行委員会と検討していく。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で実施を図る。	継続	拡大	拡大
		放課後子ども教室推進事業	2,422,617	161,000	2,583,617	3	3	3	3	3	児童6人に対してサポーターが1人になるように地域ボランティアの確保。	未来を担う子どもたちに、伝統的な遊び等を体験できるような企画を計画する。	継続	維持	維持
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	912,520	1,129,032	2,041,552	-	4	4	4	3	関係機関の役割を明確にし、協力体制を維持する。	関係機関の役割を明確にし、協力体制を維持する。	継続	維持	維持
地域ぐるみで健全育成を推進する	企画広報課	相生市民さわやかあいさつ運動事業	452,160	389,400	841,560	3	3	3	4	3	配布数や在庫数、作成数など啓発用のほりの適正な管理が必要である。	必要枚数を調査し、隔年での作成とすることで、コスト単年度あたりのコストを節減する。	継続	維持	縮小
	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	1,318,720	91,200	1,409,920	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		青少年健全育成活動事業	912,520	2,737,213	3,649,733	-	5	4	5	3	児童生徒や保護者からの相談に専門的に対応できる体制を維持する。	学校や関係機関が組織として情報を共有し、状況に応じた対応を徹底する。	継続	維持	維持
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	506,320	0	506,320	3	1	3	3	3	なし	なし	継続	維持	維持
	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	912,520	579,000	1,491,520	4	4	3	4	3	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各団体の活動に対して検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	452,160	17,200	469,360	4	3	3	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めている。	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	587,560	0	587,560	4	4	4	3	3	現状では直線300mのレースの実施となっており、ターン旋回を含めた往復600mのレースが行えていない。	伝統文化継承の観点から、ターン旋回を含めた往復600mのレースの実施を検討する。	継続	維持	維持
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	6,055,122	1,460,000	7,515,122	3	4	4	4	3	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館管理係との協力が必要である。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
文化施設の充実を図る	生涯学習課	相生市文化会館管理運営事業	18,935,890	85,114,560	104,050,450	4	3	5	4	3	幅広い世代が興味関心を持てるような魅力的な自主事業のあり方を比較検討していく必要がある。	親しみのある会館利用について、コロナ禍に対応した周知方法を検討する。	継続	維持	維持
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	2,155,903	3,682,716	5,838,619	4	4	4	4	3	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をととして、市民に市内に残る文化財のPRを行う。	継続	維持	維持
		資料館管理事業	7,852,491	3,027,697	10,880,188	4	4	4	4	3	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座や史跡めぐり等の市民参加型の事業を実施する。	継続	維持	維持
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	1,454,120	250,000	1,704,120	3	3	3	3	3	対面で実施するイベント等交流事業が、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中止とする事業が多くあった。	新型コロナウイルス感染防止対策は徹底した上で、様々な方法により、交流促進が図れる機会を検討する。	継続	維持	維持
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,113,157	19,068,326	22,181,483	-	3	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	施設の良好な状態を保ちつつ、安全で有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。	継続	維持	維持
		市民プール管理運営事業	912,520	6,499,200	7,411,720	-	3	4	3	2	施設が老朽しており、有効な維持管理が求められる。	指定管理者と連携をとりながら今後も適正管理に努めていく。	継続	縮小	維持
		市民グラウンド管理運営事業	3,028,338	8,712,102	11,740,440	-	3	3	3	3	施設の一部が老朽化しており、不調の早期発見に努め、対処する。	使用実態に即した委託管理を行い、良好な状態を維持し事業費の節減に努める。	継続	維持	維持
		温水プール管理運営事業	2,564,400	42,931,710	45,496,110	-	3	4	4	3	利用者が多い施設であるため、安定確実な稼働を確保する必要がある。	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。	継続	維持	維持
スポーツ活動の支援・充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	533,400	654,912	1,188,312	4	3	4	3	3	会員数が減少傾向にある中、より幅広い市民を対象とした活動を検討する必要がある。	海洋スポーツの普及、推進に加え、相生湾の活性化を図るような活動を実施する。	継続	維持	維持
		社会体育計画管理事業	1,873,860	165,068	2,038,928	-	3	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	候補者に関する情報収集の段階で若返りと女性委員割合を意識し調整する。	継続	維持	縮小
	体育振興課	スポーツ活動推進事業	5,142,367	1,783,290	6,925,657	4	4	4	4	3	各団体の自主的な運営が進むよう、情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費等を抑えつつも、有効な事業費の執行に努める。	継続	維持	縮小
		ジュニアスポーツ振興事業	5,089,997	390,000	5,479,997	3	3	3	4	4	少子化と種目の多様化により、参加人数に影響がでている。	関係団体との連携、調整により日程や事業内容を充実させる。	継続	拡大	維持
		レクリエーションスポーツ振興事業	6,407,402	2,091,494	8,498,896	4	3	4	4	3	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について関係団体と検討する。	パラリンピック種目である「ボッチャ」の普及を行うため、指導者の養成や体験する機会をつくる。	継続	維持	維持
スポーツ活動の支	体育振興課	スポーツ教室事業	1,573,175	351,980	1,925,155	4	3	4	4	4	現在参加できていない方たちについて分析し、これからスポーツができるよう工夫を図る必要がある。	既設教室のPRと新規講座を開講し参加を促す。	継続	拡大	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
援・充実を図る	体育振興課	スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,131,120	17,200	2,148,320	4	4	4	4	3	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行う。	継続	維持	維持
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,619,455	1,794,400	4,413,855	-	4	3	4	3	地域スポーツリーダーの確保や育成が重要であり、多様な種目、地域から委員を選出し、組織の新陳代謝を図っていく必要がある。	組織として活動の安定を図りつつ、将来を考慮した効率的な配置を行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持
人権関係行政の連携・協働を推進する	総務課	地域改善対策事業	1,047,920	2,240	1,050,160	3	3	4	4	3	地元との協議をしながら、今後の在り方を検討する必要がある。	引き続き、地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策を検討していく。	継続	維持	維持
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,210,400	987,954	2,198,354	4	4	3	4	3	インターネット掲示板へのモニタリングだけでなく、他のSNSへのモニタリングの実施の必要性を検討する必要がある。	定期的なインターネット掲示板のモニタリングを継続しながら、他のSNSへの対応を検討する。	継続	維持	維持
	地域振興課	男女共同参画推進事業	5,055,760	634,160	5,689,920	4	4	4	4	3	プラン（中間改定）に基づき、重点施策及び数値目標の達成をしていく必要がある。	重点施策の推進のため市民啓発グループと協働により事業を実施するとともに、相生市男女共同参画センターの有効活用を行う。	継続	維持	維持
	人権教育推進室	人権啓発事業	7,333,954	3,890,129	11,224,083	4	4	4	4	4	学習会や講演会のテーマ、啓発紙の内容に新しい人権課題や市民のニーズを反映させ、市民各層の学習の機会を拡充を図る。	国や県の動向、新型コロナウイルス感染症に係る人権問題などの社会状況の把握をもとにした人権啓発を展開し、幅広い年齢層に対応した啓発活動に努める。	継続	維持	維持
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,736,401	2,288,287	12,024,688	4	4	4	4	4	児童生徒や市民への教育活動を高めるために、教職員、行政職員の人権意識の高揚を図る研修を継続、充実させる。	コロナ禍においても一人ひとりの人権が尊重されるために、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。	継続	維持	維持
地域医療体制を充実する	子育て元気課	献血推進事業	896,451	0	896,451	-	5	5	5	3	安定的な献血者の確保と新規献血者を獲得する。	広報など啓発機会を設ける。	継続	維持	維持
		救急医療施設運営事業	945,553	18,895,470	19,841,023	-	5	5	2	3	小児救急において、夜間及び休日の受け入れに空白日がある。	小児救急受け入れ空白日解消のため、中播磨圏域との連携を強化する。	継続	維持	維持
		若年者の在宅ターミナルケア支援事業	717,902	0	717,902	-	3	3	4	3	利用実績無し。	助成事業を周知する。	継続	維持	維持
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	8,297,066	0	8,297,066	-	4	4	4	3	空調設備の改修等、施設老朽化対策。	空調改修の計画。令和4年度改修予定。	継続	維持	維持
		病院運営事務事業	11,049,795	0	11,049,795	4	4	4	4	5	常勤医師2名が外科医で、幅広い医療サービスを提供するために内科医師の確保が課題である。	大学、紹介会社を通じて内科医師の確保を重点課題として取り組む。	継続	拡大	拡大
健康づくり意識を醸成する	子育て元気課	保健対策推進事業	3,166,113	120,000	3,286,113	-	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響で、協議会が書面表決となり、委員からの意見がなかった。	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、協議会を開催するなど、委員からの意見がきける機会を設ける。	継続	維持	維持
健康づくり意識を醸成する	子育て元気課	後期高齢者健康増進事業	2,570,353	5,177,784	7,748,137	-	4	4	4	3	外部会場は階段の勾配が強いため、高齢者にとって負担がかかる。	引き続き外部会場では、自治会と調整し会場設定を行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
成する	子育て元氣課	健康ポイント制度事業	1,862,109	341,558	2,203,667	4	3	2	4	3	コロナ禍でも自宅で取り組めるような健康づくりに関する情報等を発信していく必要がある。	達成者が増加するよう、継続して普及啓発を行う。	継続	維持	維持	
病気などの早期発見と早期治療を推進する	子育て元氣課	健康増進事業	4,718,155	20,064,414	24,782,569	-	4	4	4	3	受診率の向上と新規受診者を取り込む。	医療機関にポスターを掲示。他事業の機会を利用し、市民にチラシを配布し周知を図る。また、乳がん検診については、受診医療機関の拡充するため医師会と調整を行う。	継続	維持	維持	
感染症のまんえんを予防する	環境課	公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	452,160	0	452,160	3	3	3	4	3	公衆衛生面から、市内に1カ所ある公衆浴場を存続させる必要がある。	公衆浴場の存続のため、事業方法について引き続き検討を行う。	継続	維持	維持	
		衛生害虫駆除事業	533,400	0	533,400	4	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持	
	子育て元氣課	予防接種事業	3,750,586	107,472,108	111,222,694	-	4	4	3	3	勧奨の機会を捉え、引き続き対象者への効率的かつ有効な周知が必要である。	勧奨の機会を捉え、引き続き対象者への効率的かつ有効な周知をする。	継続	維持	維持	
		感染症予防事業	2,646,535	27,082	2,673,617	-	4	4	5	3	感染症まん延を防ぐための有効手段等を改めて見直す必要がある。	感染症のまん延を防止する。	継続	維持	維持	
食育を推進する	子育て元氣課	食育推進事業	1,589,520	0	1,589,520	-	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントや教室等が開催できなかった。	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、工夫しながら食育活動に取り組む。	継続	維持	維持	
福祉に対する意識の高揚を図る	長寿福祉室	介護マーク普及啓発事業	370,920	0	370,920	3	3	3	3	-	配布数の増加ではなく、一般市民に対する介護マークの更なる普及啓発が必要である。	介護マークの普及啓発について、単独ではなく、「認知症サポーター養成講座」等のまちかど出前講座とあわせて周知していく。	廃止予定			
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	641,720	150,000	791,720	4	4	4	4	3	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	会員継続のはたらきかけを行う。また、青年部への会員移行を推進する。	継続	維持	維持	
		戦没者遺族等援護事業	1,802,891	38,000	1,840,891	-	3	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の広報の方法等を再考する必要がある。	各種行事参加者の維持に努める。	継続	維持	維持	
		更生保護活動補助事業	804,200	235,000	1,039,200	-	4	4	4	4	4	定年制の完全実施により、保護司に欠員が生じている。今後保護司の確保が問題となっている。	保護司の待遇の見直し（処遇面・精神面のサポートや経済的手当の充実等）を行う。	継続	維持	拡大
		民生児童委員運営事業	1,643,680	7,758,600	9,402,280	-	5	5	5	5	3	小地域地域福祉活動の推進（隣近所での見守り・安心活動）を行う必要がある。	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会との連携を強化する。	継続	維持	維持
		社会福祉協議会活動事業	1,075,000	17,098,000	18,173,000	4	4	4	4	3	地域福祉を推進するために、市民のニーズを把握する必要がある。	市民ニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施する。	継続	維持	維持	
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	日本赤十字社事業	0	0	0	-	4	4	5	3	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練を実施する必要がある。	災害時に備えた訓練実施。西播磨赤十字奉仕団研修を主催し、近隣地域を含めた訓練も行う。	継続	維持	維持	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	804,200	0	804,200	4	4	4	4	3	歩行困難者の社会参加の促進を図るために制度の普及啓発に努める必要がある。	窓口及びホームページ等、制度の周知方法を検討する。	継続	維持	維持
	子育て元氣課	地域自殺対策緊急強化事業	1,508,280	319,500	1,827,780	4	4	4	4	3	感染予防対策を念頭に置きながらの効果的な事業展開の手段について引き続き検討が必要である。	新型コロナウイルス感染症の動向に注視しながら、感染予防対策実施のうえ、適宜対応する。	継続	維持	維持
地域福祉活動の拠点の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	939,600	43,864,678	44,804,278	-	4	4	4	3	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるように、計画的な維持修繕を行う。	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるように適切な維持修繕を行う。	継続	維持	維持
	長寿福祉室	老人いこいの家等管理事業	567,250	1,958,283	2,525,533	-	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少、利用者の固定化。	新型コロナウイルス感染症まん延前の利用者数に戻すことを目指し、周知を図る。	継続	維持	維持
		老人福祉センター管理事業	506,320	140,636	646,956	-	-	-	-	-	施設の解体に向けた検討が必要である。	施設の解体に向けて検討していく。	廃止予定		
		生きがい交流センター管理運営事業	1,264,560	9,268,285	10,532,845	4	4	3	3	3	新型コロナウイルス感染症による利用控えが顕著だが、感染対策を講じながらニーズに合った講座の開設準備を行う。	生きがい交流センターの指定管理者と連携を図り、具体的なニーズ調査、計画的な講座開設に向けての準備を行う。	継続	維持	維持
生きがいづくりを推進する	長寿福祉室	敬老事業	2,537,320	5,970,830	8,508,150	4	3	4	3	3	80歳到達者記念写真の実績が対象者の約7割となっている。内容を検討していく必要がある。	80歳到達記念写真について、実施方法及び内容を引き続き検討する。	継続	維持	維持
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,355,604	126,625	2,482,229	3	3	3	3	3	学習を通して地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けを行う。	市民ニーズに応えるため、参加しやすい日程で開講する。	継続	維持	維持
社会参加と交流を促進する	長寿福祉室	高年クラブ等社会活動促進事業	2,022,800	2,951,795	4,974,595	4	4	4	2	3	会員数が年々減少傾向にあり、高年クラブ未加入者に対して新しい取り組みを行い、加入促進を図る必要がある。	高年クラブの未加入の方向けに、高年クラブ紹介DVD作成、SNSを使った魅力発信を行い加入促進につなげる。	継続	維持	維持
介護サービスを充実する	長寿福祉室	老人福祉施設整備事業	1,129,160	0	1,129,160	4	3	4	4	3	櫓の園の耐震診断により、安全性の確認がとれた。耐震診断により、煙突撤去の必要性が指摘されており、今後撤去工事を計画していく必要がある。	全庁的な施設整備（修繕等）計画をすすめる。	継続	維持	維持
		介護保険総務管理事務	1,724,920	15,478,337	17,203,257	-	3	3	3	3	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などの総務管理を行っていく必要がある。	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などを行う。	継続	維持	維持
		介護保険料賦課事業	2,672,720	862,099	3,534,819	-	5	4	3	3	保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や被保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や制度の周知を図ることにより納付意識を高め、徴収率を向上させる。	継続	維持	維持
		介護認定審査会事業	5,759,840	2,510,340	8,270,180	-	4	3	4	3	介護認定の適正化。	厚生労働省の訪問による技術指導を受け、審査会の適正化とスキルアップを図る。	継続	維持	維持
		認定調査事業	12,214,885	13,584,454	25,799,339	-	4	3	4	3	状態が安定していない等、調査時期が適切でないケースがあった。	認定調査員自らが、調査結果の点検を行い、適切な認定調査に努め、調査員のスキルアップを図る。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
介護サービスを充実する	長寿福祉室	介護保険給付事務	2,510,240	2,641,509,517	2,644,019,757	-	4	3	3	3	事業所への実施指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	効率的な点検体制を構築し、給付費の適正化を図っていく。	継続	維持	維持
		家族介護用品支給事業	533,400	579,813	1,113,213	3	3	3	4	3	利用者が少ないため、実施について再検討が必要である。	さらなる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
		家族介護慰労金支給事業	1,210,400	0	1,210,400	3	2	2	3	3	制度利用者が少ない。	さらなる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
		成年後見制度利用支援事業	858,360	22,856	881,216	4	4	4	4	3	成年後見制度の利用が必要な人を的確に把握し、対応する。	成年後見制度の各関係機関の関わり方など、西播磨4市3町や西播磨成年後見支援センターと協力し、事業を行う必要がある。	継続	維持	維持
		介護給付費等費用適正化事業	6,672,667	5,997,841	12,670,508	-	4	4	4	4	介護認定適正化調査員だけでは、審査会業務をカバーすることができず、職員がフォローしている。	効率的な点検体制を構築する必要がある。	継続	拡大	維持
		訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業	479,240	0	479,240	3	3	3	3	3	令和2年度は実績なし。潜在的なニーズはあるため、対象事業所へ制度の案内をしていく必要がある。	介護報酬の単価に合わせるため、補助基準額の見直しを行う。	継続	維持	維持
		在宅介護緊急対策事業	479,240	3,300,000	3,779,240	4	3	3	3	-	今後、在宅生活を支援する要のサービスとなりうると考えられる。ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	在宅生活を支援する要のサービスとして、ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。	廃止予定		
介護予防などを推進する	市民課	高齢期移行者医療費助成事業	954,035	4,288,816	5,242,851	-	4	4	4	3	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		鍼灸マッサージ施療費助成事業	469,124	1,754,000	2,223,124	3	3	4	4	3	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。	年齢要件の段階的な引き上げを行っているところであり、当分の間、計画通りに進める。	継続	維持	維持
		高齢重度障害者医療費助成事業	1,914,187	26,570,344	28,484,531	-	4	4	4	3	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		後期高齢者医療保険事業	16,536,758	1,088,441,073	1,104,977,831	-	5	5	4	3	国民健康保険、高齢重度障害者医療費助成事業との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
介護予防などを推進する	子育て元気課	健康大学講座事業	506,320	0	506,320	-	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症により開催中止とした。	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、中止以前と同じ体制で実施できるよう努める。	継続	維持	維持
		介護予防推進講座事業	1,724,920	0	1,724,920	-	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響で、希望するグループが減少した。また事業の一部が他事業に移行したため参加人数が減少した。	今後は、コロナによるフレイルの説明を含め内容や周知方法を検討する。	継続	維持	維持
		しあわせ基金事業	1,995,720	2,756,000	4,751,720	4	4	4	3	3	在宅介護者支援事業については、長年同じメンバーによる限られた人員で、内容についても例年同様の内容が続き事業の継続について見直す必要がある。	基金事業を見直す会議等において、事業内容などを精査してよりよい事業内容に基金を支出出来るよう改善を図る。	継続	維持	縮小

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
介護予防などを推進する	長寿福祉室	老人短期入所運営事業	695,880	160,390	856,270	4	4	4	4	3	養護老人ホームとの情報共有などの連携が必要である。	虐待案件など、緊急かつ慎重に対応が必要な場合が多いため、より密で正確な連携を図る。	継続	維持	維持
		高齢者等住宅改造助成事業	1,914,480	3,623,000	5,537,480	4	4	4	4	3	適切な給付がスムーズに行えるよう、体制整備に努める。	適切な給付を行えるよう、点検体制を整える。	継続	維持	維持
		高齢者在宅生活支援事業	398,000	28,000	426,000	4	3	3	3	3	制度利用者が少ない。	広報誌、ケアマネジャーや民生委員を通してさらなる制度の周知を図る。	継続	維持	維持
		アイアイコール事業	1,264,560	2,057,715	3,322,275	4	4	4	4	3	補助員のなり手が不足している。	地域で支え合う大切さを普及させ、補助員になることへの拒否感を軽減させる。	継続	維持	維持
		お元気コール事業	858,360	244,510	1,102,870	3	3	3	3	3	週に一度と頻度が高いため、状況の変化に関する連絡が遅れると事業に支障をきたす恐れがある。	地域でのつながりを強化するため、事業委託を地縁団体へ円滑に移行できるように調整を行う。	継続	維持	維持
		ひとり暮らし老人名簿事業	695,880	0	695,880	4	4	4	4	3	民生児童委員の訪問を拒否される高齢者もあり、すべてのひとり暮らし高齢者の把握することは困難である。	気になる高齢者は、在宅介護支援センターや社会福祉協議会の専門職と連携し、必要な支援や見守りへ繋げるよう努める。	継続	維持	維持
		老人保護措置事業	1,955,100	65,947,584	67,902,684	-	5	4	4	3	問題点が多い入所者への対応。	関係機関、ケアマネジャーなどと協力関係、情報共有などを密にし、円滑かつ安全に在宅から施設につなぐことが出来るように取り組む。	継続	維持	維持
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	2,022,800	0	2,022,800	-	4	4	3	3	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要である。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへのさらなる制度の周知に努める。	継続	維持	維持
		救急医療情報キット配付事業	398,000	0	398,000	3	4	4	4	3	キットの中に記している情報が更新されておらず、緊急時に機能しない例がある。	利用者に情報を更新してもらうよう、広報誌や民生委員を通じて呼びかける。	継続	維持	維持
		高齢者保健福祉計画等策定に関すること	1,928,020	0	1,928,020	-	3	3	3	3	計画に関する定期的な進捗管理が必要である。	計画の重点項目（地域で支えあう仕組みづくりの推進、介護予防・日常生活支援総合事業の推進、認知症対策の推進、介護給付適正化）等を関係機関で共通認識を持ち取り組む。	継続	維持	維持
		配食サービス事業	1,907,710	4,491,240	6,398,950	4	3	3	3	3	利用者の安否確認ができないときの事業者との連携方法。	民生委員やケアマネジャーと連携し、確実に配食サービスが受けられるよう調整していく。	継続	維持	維持
認知症高齢者サポート事業	2,246,210	125,164	2,371,374	3	4	4	4	3	現在の状況に対応した養成講座の開催方法を考える必要がある。	受講方法の多様化を考える。	継続	維持	維持		
高齢者見守り事業	1,372,880	60,438	1,433,318	4	4	4	4	3	新規の協力機関獲得のための事業の周知に努める必要がある。	継続して見守り声掛け訓練の実施する。	継続	維持	維持		
介護予防などを推進する	民生福祉室	介護予防・生活支援サービス事業	1,860,320	68,117,445	69,977,765	4	4	4	3	3	新規で立ち上がった住民主体訪問サービスの運営支援。	住民主体サービスの広報、実施団体との連携の強化を図る。（定期的な連絡調整、運営に関する相談など）	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
する	長寿福祉室	介護予防把握事業	641,720	3,000,000	3,641,720	-	4	3	4	3	早い段階から支援につなげる必要がある。	個別の訪問だけでなく、住民主体の自主グループへの訪問を実施していく。	継続	維持	維持
在宅福祉の窓口を充実する	長寿福祉室	地域包括支援センター運営事業	5,683,554	53,865,766	59,549,320	-	4	2	3	3	社会保障充実にについては、重点目標と年間スケジュールをたてることで、ある程度進んできたが、包括の職員間での連携や情報共有に課題がある。	三者（包括・在介・SC）連携強化の為、三者による住民主体の集いの場への訪問を実施する。	継続	維持	維持
		市民後見推進事業	966,680	1,437,340	2,404,020	-	3	3	3	3	市民後見人養成講座の周知方法について考える必要がある。	養成した市民後見人の活躍の場の検討や周知に努める。	継続	維持	維持
相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	10,512,380	35,897,889	46,410,269	-	4	3	4	3	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施する必要がある。	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に対応した事業の実施に努める。	継続	維持	維持
		成年後見制度利用支援事業	506,320	240,000	746,320	4	4	3	4	5	成年後見制度を利用することが有用であると認められる者が当該制度を利用できるよう、関係機関等への周知が必要である。	西播磨成年後見支援センター等の関係機関との連携及び情報共有を図る。	継続	拡大	拡大
		基幹相談支援センター等運営事業	1,941,560	0	1,941,560	5	5	5	4	3	サービス提供事業者及び関係機関との連携を更に強化する必要がある。	計画的な連携会議の開催等、障害者等が関係機関から必要な支援を受けることができるよう関係機関との連携強化を図る。	継続	維持	維持
雇用を促進し、就労への支援をする	社会福祉課	障害者自立支援事業	15,407,566	664,410,193	679,817,759	-	4	3	4	5	利用者の障害特性や個々のニーズが多様であるため、事務に要する時間が増加している。効率的な事務を行う必要がある。	サービスの報酬体系や趣旨を把握し、効率的な事務の執行に努める。	継続	拡大	拡大
障害福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	2,421,937	47,701,657	50,123,594	-	4	4	4	3	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
		障害者自立支援事業	15,407,566	664,410,193	679,817,759	-	4	3	4	5	利用者の障害特性や個々のニーズが多様であるため、事務に要する時間が増加している。効率的な事務を行う必要がある。	サービスの報酬体系や趣旨を把握し、効率的な事務の執行に努める。	継続	拡大	拡大
	社会福祉課	障害者団体等補助事業	452,160	450,000	902,160	4	4	4	4	3	補助金を交付し、交流活動を支援するとともに、自立のための社会に働きかける活動を促進する必要がある。	特定の者のみが事業に携わるのではなく、多くの障害者等やその家族、地域住民等が事業に関わっているかどうかを確認し、質的な向上を図る。	継続	維持	維持
		特別障害者手当等支給事業	1,034,380	8,825,250	9,859,630	-	4	3	4	3	手当の支給要件が複雑であり、受給資格者の認定が困難である。	制度の理解を深め、対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく案内を行う。	継続	維持	維持
		重度心身障害者（児）介護手当支給事業	993,760	1,437,499	2,431,259	-	4	4	4	3	県補助事業、市単独事業の受給資格認定業務等が複雑であり、適正に認定する必要がある。	制度の理解を深め、対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく案内を行う。	継続	維持	維持
		重症心身障害者福祉年金支給事業	1,034,380	15,662,400	16,696,780	3	4	4	4	3	受給資格者の申請漏れが散見された。	未申請の受給資格者への申請勧奨を計画的に行う。	継続	維持	維持
		身体障害者福祉基金事業	533,400	90,200	623,600	3	3	3	2	3	申請件数が減少しているため、周知方法の検討が必要である。	対象となる可能性のある手帳取得者等へ漏れなく事業の説明を行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
障害福祉サービスを充実する	社会福祉課	心身障害児児童就学奨励金支給事業	533,400	264,000	797,400	4	4	4	4	3	心身障害児児童の保護者のニーズは高い。	関係機関との連携により対象児童の把握に努め、申請漏れを防止する。	継続	維持	維持	
		心身障害者扶養共済制度施行事業	966,680	23,560	990,240	3	4	4	4	3	支給対象者が少ない。	窓口において心身障害者の保護者に共済制度及び当該助成事業の周知を行う。	継続	維持	維持	
		心身障害者（児）歯科診療事業	614,640	2,902,000	3,516,640	5	4	4	4	3	新規利用者が少ない。	一般の歯科医院で治療を受けることが困難な障害者（児）が適切な歯科治療を受けられることについて、周知に努める。	継続	維持	維持	
		障害福祉計画等策定事業	2,672,720	3,466,279	6,138,999	-	5	4	5	3	なし	なし	継続	維持	維持	
		福祉タクシー助成事業	589,349	565,990	1,155,339	4	4	4	4	3	利用券の交付枚数の妥当性を検討する必要がある。	近隣市町との状況等を参考に助成の内容を検討する。	継続	維持	維持	
		障害児通所給付支給事業	3,221,090	74,607,561	77,828,651	-	4	3	3	5	利用者数の増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務の執行が必要である。	事業の適正な実施のため、国、県からの情報を注視しながら、システム等を活用し、事務の効率化を図る。	継続	拡大	拡大	
		在宅重症心身障害児（者）訪問看護支援事業	533,400	0	533,400	3	3	3	3	-	申請者はいないが、在宅医療の高まり等から、市が関与する必要がある。	重度障害者医療費助成事業等が令和3年7月から、訪問看護療養費を助成対象とすることに伴い、令和3年7月1日に廃止する。	廃止予定			
		軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	614,640	160,000	774,640	3	3	3	3	3	助成対象児の保護者に漏れなく周知する必要がある。	関係機関との連携を図る。	継続	維持	維持	
		矢野あいあいセンター管理事業	560,480	1,559,466	2,119,946	-	3	3	3	3	老化による変状が顕在化しつつある。	安全確保に努め状況を注視しながら事業を実施する。	継続	維持	維持	
地域交流と社会参加を促進する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	10,512,380	35,897,889	46,410,269	-	4	3	4	3	本市の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効果的・効率的に実施する必要がある。	事業の内容を十分に周知し円滑な実施に努めるとともに、利用者に配慮した事業の実施に努める。	継続	維持	維持	
国民健康保険などの安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	18,224,766	2,622,459,565	2,640,684,331	-	4	4	4	3	後期高齢者医療保険、福祉医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持	
		運営協議会事業	1,230,710	183,400	1,414,110	-	5	5	5	3	なし	なし	継続	維持	維持	
		国民健康保険賦課事業	4,912,773	1,485,816	6,398,589	-	4	4	4	4	4	激変緩和措置を実施しながら計画的・段階的に保険税率等の設定をする必要がある。	年度間の平準化を図りつつ、繰入金を計画的・段階的に解消する。	継続	拡大	維持
	市民課	国民健康保険健康づくり事業	4,201,630	13,940,935	18,142,565	-	4	4	4	4	4	保険者努力支援制度の評価指標等を踏まえ、被保険者の予防・健康づくりの更なる推進に注力する必要がある。	効果的な受診勧奨等を行い、重症化予防につなげる。	継続	拡大	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
国民健康保険などの安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険特定健診事業	3,800,488	15,469,483	19,269,971	-	4	4	4	3	第3期特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。	受診勧奨の実施時期等の見直しを行う。	継続	維持	維持
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	10,711,212	507,914	11,219,126	-	4	4	4	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	6,343,935	971,426	7,315,361	-	5	5	4	3	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。	必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。	継続	維持	維持
生活困窮者の自立を促進する	社会福祉課	生活保護受給者就労支援事業	2,465,575	33,202	2,498,777	-	4	5	4	3	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、引きこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	継続	維持	維持
		生活困窮者自立支援相談支援事業	5,294,867	2,902,181	8,197,048	-	5	4	4	3	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援を行う必要がある。	ひきこもり状態等にある家庭へのアウトリーチを実施する。	継続	維持	維持
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	370,920	0	370,920	-	4	4	4	3	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	適正な制度運用に努める。	継続	維持	維持
		行路困窮者取扱事業	587,560	33,500	621,060	4	4	4	4	3	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努める必要がある。	適正な制度運用に努める。	継続	維持	維持
		生活保護適正実施推進事業	912,520	356,861	1,269,381	-	5	4	5	3	委託金額に比べ、レセプト点検の効果がわずかである。	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。	継続	維持	維持
交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	危機管理課	交通安全推進啓発事業	4,803,161	5,035,211	9,838,372	4	3	3	3	3	警察、安全協会、その他の組織との連携強化。	警察、安全協会と連携するための役割を明確にし、互いに力を発揮できる仕組み作りを行う。	継続	維持	維持
		交通安全協会負担金事業	1,513,647	270,000	1,783,647	4	4	3	3	3	協会活動の円滑な実施に向けた他団体との連携強化。	啓発活動を広く周知するための協力体制を構築する。	継続	維持	維持
		放置自転車対策事業	595,302	0	595,302	4	4	4	4	3	放置自転車数が減少していることから、防犯パトロール時に併せて見回りを行い、効率化を図る。	放置自転車数が減少していることから、今後の事業実施計画について検討が必要。	継続	維持	維持
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	3,620,520	12,287,616	15,908,136	4	4	4	4	3	市道において、外側線が薄くなり、通行に支障が生じている箇所があるが、予算が限られているため、早急な整備を行うことができない。	優先順位をつけて対応する。	継続	維持	維持
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	6,723,602	642,856	7,366,458	4	4	4	4	3	消費生活相談員の後継者確保が必要である。	西播磨地域の消費生活センターとの連携を強化する。	継続	維持	維持
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	614,640	27,500	642,140	-	5	5	4	3	夏季の検査は商品の劣化が懸念されるため、最適な検査方法を検討する必要がある。	計量士との連携を図りより一層の計量方法の適正化に努める。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
防犯活動を推進する	危機管理課	防犯協会補助金事業	3,138,447	1,885,470	5,023,917	4	4	4	4	3	幹線道路への防犯カメラ設置について、現在の計画では残り1箇所です。以降の取り組みについて検討する必要があります。	防犯に係る啓発活動を推進するため、関係機関との連携、支援を継続して行う。	継続	維持	維持
防犯環境を整備する	都市整備課	街灯管理事業	3,685,724	23,700,819	27,386,543	-	4	4	4	3	水銀灯がR3.12以降に製造・輸入・輸出が禁止されたので、早期に水銀灯具をLED化する必要がある。	水銀灯具からLED化への手法を検討する。	継続	維持	維持
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	危機管理課	防災事業	12,723,528	28,247,557	40,971,085	4	4	4	4	3	防災無線が聞こえにくい等の課題がある。	一斉情報提供サービスを導入し課題を解決する。	継続	維持	維持
防災意識と知識の普及・啓発を図る	危機管理課	防災訓練事業	1,010,724	3,000	1,013,724	4	4	4	4	3	検討を加えながら最適な方法を研究し実施を行う。	感染症対策など、時代に即した内容に対応させる必要がある。	継続	維持	維持
		自主防災組織事業	1,010,724	106,802	1,117,526	4	3	3	4	3	訓練実施に当たり、助成金を活用する組織数が伸び悩み、自主防災組織間の温度差も広がっていることから、活動を後押しする、より一層の周知が必要。	費用面のサポートにとどまらず、訓練実施に係る相談等のサポートを行う。	継続	維持	維持
地震に対する予防対策を図る	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	3,078,920	315,000	3,393,920	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	作業能率の向上によりコスト削減を図る。	継続	維持	維持
常備消防との連携を強化する	企画広報課	西はりま消防組合事業	479,240	389,903,491	390,382,731	5	5	5	5	3	広域化のメリットが出るように運営協議を進める必要がある。	車両の配備等において、広域化のメリットが出るような協議を進める。	継続	維持	維持
	危機管理課	水防業務事業	663,742	88,440	752,182	-	4	4	4	3	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	継続	維持	維持
非常備消防体制の充実を図る	危機管理課	消防団活動事業	3,050,360	2,794,554	5,844,914	-	3	3	3	3	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保。	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	継続	維持	維持
		消防団運営事業	5,978,578	34,679,816	40,658,394	-	4	4	4	3	高齢化社会による団員確保対策について検討する必要がある。	団員確保のため、具体的に対策を進める。	継続	維持	維持
		消防操法大会等事業	370,920	0	370,920	-	1	1	1	3	新型コロナウイルス感染拡大により消防操法大会が中止となり、消防技術の向上に課題を残した。	今年度も新型コロナウイルス感染拡大により、消防操法大会が中止となり、消防活動も制限されているが、訓練を充実させ技術の向上を図る。	継続	維持	維持
		消防団施設整備事業	506,320	1,828,719	2,335,039	-	4	4	4	3	施設の延命化に努めているが、今後、建替えが必要となる施設の土地の検討が必要である。	事業の緊急性等を十分検証し、計画的かつ適正に管理する。	継続	維持	維持
		消防団自動車等購入事業	370,920	0	370,920	-	3	3	4	3	車両更新時の財源確保。	今後も継続して、点検整備を行い、有事に備える。	継続	維持	維持
非常備消防体制の充実を図る	危機管理課	消防団設備整備事業	370,920	2,670,835	3,041,755	-	4	3	4	3	今後、老朽化に伴い防火水槽の取替、補修等にかかる財源確保。	今後も適正に維持管理し、有事の際に備える。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
企業立地の促進	企画広報課	企業誘致事業	695,880	1,588,000	2,283,880	4	3	3	4	3	土地情報の問い合わせに対し、ニーズに合った情報が提供できるよう土地情報の把握が必要である。	市有地だけでなく、市内土地の情報をリスト化し、土地情報を把握する。	継続	維持	維持
		特定用地管理委託事業	370,920	486,000	856,920	-	3	3	3	3	特定用地の活用の要望及び災害時など不測の事態において、迅速に対応するため、企業庁との連携が必要である。	企業庁へ要望するとともに、自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治体と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	継続	維持	維持
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	1,210,400	611,520	1,821,920	4	4	4	3	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、インターンシップや企業説明会など集団での対面型の事業においては、中止を余儀なくされた。	「Zoom」等を活用したオンラインによる非対面型の事業展開を検討する。	継続	維持	維持
勤労者の生きがいを推進する	地域振興課	労働者福祉事業	804,200	384,000	1,188,200	4	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、メーデーをはじめ活動が一部制限された。	オンラインでの学習会等の実施など、コロナ禍においても参加可能な事業の実施を協議会へ提言する。	継続	維持	維持
		勤労者住宅資金預託事業	750,040	9,000,000	9,750,040	3	3	3	3	3	現状の制度では勤労者全般に開かれた制度とはなっていない。	既存利用者への対応をとりつつ、制度自体のあり方を検討していく。	継続	維持	維持
		シルバー人材センター育成事業	750,040	17,428,000	18,178,040	-	3	4	4	3	コロナ禍において就業機会等が減少している。	就業機会や会員数が減少している状況ではあるが、シルバー人材センターの活動に対して適切に支援していく。	継続	維持	維持
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	数量調整円滑化推進事業	4,074,110	143,916	4,218,026	4	4	4	3	3	経営所得安定対策に協力する必要がある。	営農計画書の様式変更及び農会長提出書類を見直し、事務の簡略化と農家負担軽減を図る。	継続	維持	維持
		夢ある農村づくり推進事業	3,755,920	2,419,000	6,174,920	4	4	4	4	3	対象団体のすべてが活用していない。	有効に制度を活用してもらえよう関係者への周知を図る。	継続	維持	維持
		農業金融制度利子補給事業	804,200	0	804,200	-	3	3	2	3	認定農業者が少なく、農業施設整備の頻度がそれほど多くない。	制度周知により、農家が設備投資を行いやすい環境を整える。	継続	維持	縮小
		上松農業共同作業所管理事業	614,640	44,040	658,680	-	3	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	施設の利用促進を図り、農業生産性の効率を図る。	継続	維持	維持
		土地改良事業	13,366,128	72,818,306	86,184,434	4	4	4	4	3	土地改良事業と多面的機能支払い交付金事業との区別を明確に行う。	要望案件について、地元農会長等と協議を行い、事業主体を一律に市ではなく、地元にも担ってもらう。	継続	維持	維持
		農業総務費事務経費	2,158,200	4,894,160	7,052,360	-	4	4	3	3	総農家数が減少しているなか、各納会との効率的な調整・連携による既存農家や信金就農者の確保が必須となっている。	各農会長や、農家・新規就農者との良好な調整・連携体制の構築を図る。	継続	維持	維持
		農業振興等奨励事業	1,779,080	15,774,785	17,553,865	-	4	4	3	3	各種申請様式や制度周知等農家の負担が大きくなってきている。	新規就農者の定着化及び増加を図るため、きめ細やかな連絡体系を確立する。	継続	維持	維持
農業経営の安定化と後継者の育成を図る		中山間地域等直接支払事業	1,752,000	2,801,392	4,553,392	4	4	4	4	3	農地管理者の高齢化や担い手不足により集落の負担が大きい。	市が適正に制度周知や利活用を促すことで、集落内での負担軽減を図る。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	506,320	165,000	671,320	-	3	3	3	3	漁業者の安定した生活のため、相生市漁協との連携強化が課題である。	相生市漁協との連携により水産業の振興を図る。	継続	維持	縮小
		水産業振興事業	722,960	1,000,000	1,722,960	4	3	4	4	3	種カキの安定的な確保。	施設設備等に係る補助事業を実施する。	継続	維持	維持
		漁船保険補助事業	479,240	1,843,735	2,322,975	-	3	3	3	3	加入促進に向けた制度周知等が必要である。	漁協との連携により制度周知を図る。	継続	維持	維持
		漁業近代化資金利子補給事業	479,240	147,886	627,126	-	4	4	3	3	漁船の大型化、高度化に伴い設備負担が大きくなっている。	漁業者の負担軽減に向けた施策の在り方について関係団体と検討した。	継続	維持	維持
		水産物市場管理事業	695,880	3,654,429	4,350,309	-	3	4	2	3	施設の維持修繕費について、計画的な執行によるコスト削減が必要である。	適切な指導を行い、指定管理者に対して適正な施設運営を求めていく。	継続	維持	縮小
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	1,519,291	473,227	1,992,518	4	4	4	5	3	林研グループの高齢化が進んでいる。	新たなグループ員の加入を促進する。	継続	維持	維持
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	636,662	684,825	1,321,487	-	4	4	4	3	関係自治会により、適正に管理が行われているが、トイレ等の施設の老朽化が進みつつある。	限りある予算内で、最適な手法を用いて維持管理に努めていく。	継続	維持	維持
地域特産物の充実を図る	農林水産課	6次産業化ネットワーク活動事業	425,080	0	425,080	4	4	4	4	4	高齢化により若手の育成が課題である。	商品の売り上げは拡大傾向であり、生産拡大に向けた経営体の組織強化を図る。	継続	拡大	維持
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	1,075,000	26,000	1,101,000	4	4	4	4	3	市内特産品の取扱い数が少ない。	市内特産品製造・販売者へ本協会の活動内容の周知を図る。	継続	維持	維持
		地場産業振興センター事業	560,480	283,000	843,480	4	4	3	4	3	販売する特産品の数が自治体毎にバラつきがあり、当市の品数は少ない。	市内特産品について播産館へ積極的にPRを行う。	継続	維持	維持
		商業共同施設補助事業	370,920	0	370,920	3	3	3	3	3	商店街は、人の流れにより徐々に形成されてきたもので、人の流れが少なくなった状況においては現状を維持することも難しい状況にある。	ハード整備の補助としての役割を担っており、制度の継続は必要である。	継続	維持	維持
		地域振興事業	5,489,040	86,176,000	91,665,040	5	4	5	4	3	支援対象となる業種が飲食店や宿泊施設など一部限定的であった。	より幅広い業種の事業者へ支援が行き渡るよう新たな施策を検討する。	継続	維持	維持
		商店街空店舗等活用事業	1,075,000	765,000	1,840,000	4	3	4	4	3	大店舗化、ネット購買、駐車場問題、人口減少等により商店街が衰退する中、商店街での経営継続は困難な状況である。	空店舗バンクを活用し、新規創業者へ情報提供することでニーズに合った店舗への出店を促し、成果に繋げる。	継続	維持	維持
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商店街活性化事業	1,264,560	150,000	1,414,560	3	3	3	3	3	空き店舗バンク登録店舗を新規創業者等に対して効果的に周知することが難しい。	商店街空き店舗補助や創業支援と連携して、空き店舗バンクの適切な広報手段を検討する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
商業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	商工会議所振興事業	722,960	6,071,000	6,793,960	5	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響により市内商工業者の経営状況は依然として厳しい状況にある。	相生商工会議所とより連携し、市内商工業者に対しより適切で効果のある支援を実施する。	継続	維持	維持	
		創業支援事業	1,047,920	502,680	1,550,600	4	4	4	4	3	創業相談者が求める内容を反映するなど、創業相談から創業塾へ繋がるような事業展開が必要である。	より幅広い市民ニーズに対応できるよう、創業塾の内容について実施時期時間等も含めて検討する。	継続	維持	維持	
観光客を受け入れる体制を充実する	地域振興課	観光協会推進事業	1,627,611	3,513,964	5,141,575	3	4	4	4	3	コロナ禍においては通常どおりのイベント実施等が困難であり、ウィズコロナ、ポストコロナに対応した手法を検討する必要がある。	令和2年度に更新した観光協会HPやSNS等を活用した情報発信体制の強化を図る。	継続	維持	維持	
		観光費事務経費	1,508,280	1,577,880	3,086,160	4	3	4	4	3	他市に比べて観光資源が乏しいため、PRできる内容が限られてきている。	既存観光資源の見直しや近隣市町との連携により、新たな観光施策を展開する。	継続	維持	維持	
		観光PR推進事業	1,457,698	0	1,457,698	4	4	4	4	3	現在情報更新をしているSNSコンテンツがインスタグラムだけであり、より幅広いPRの手法が必要である。	他のSNSコンテンツの活用等を研究し、広域的なPRを行う。	継続	維持	維持	
		相生市観・交・商連携型地域活性化事業	4,221,647	3,853,054	8,074,701	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの実施が難しく、民間企業との連携が図りにくい状況であった。	コロナ禍においても実施可能な連携手法を検討する。	継続	維持	維持	
交流の活性化を推進する	地域振興課	相生ペーロン祭事業	5,655,546	5,108,507	10,764,053	4	4	3	4	5	開催の状況について、マスコミ・関係者・市民へ周知を確実になおかつタイムラグのないよう行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、開催時期・規模・有無について適切に判断する。また決定事項について、関係者への通知を迅速に行う。	継続	拡大	拡大	
		羅漢の里もみじまつり事業	4,331,757	140,722	4,472,479	4	4	3	3	3	開催の状況について、マスコミ・関係者・市民へ周知を確実になおかつタイムラグのないよう行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、開催時期・規模・有無について適切に判断する。また決定事項について、関係者へ迅速に通知する。農業祭との両立を目指す。	継続	維持	維持	
		相生かきまつり補助事業	2,843,251	660,000	3,503,251	4	4	3	4	3	発注者の適切な管理のため、事務局・漁業者・受付窓口の円滑な連携が必要となる。	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、開催時期・規模・有無について適切に判断する。また決定事項について、関係者への通知を迅速に行う。	継続	維持	維持	
		相生ペーロン振興事業	1,403,538	200,000	1,603,538	4	3	3	3	3	ペーロン体験乗船を体験型観光プログラムとしてより広く利用してもらえるよう体制整備を行う必要がある。	旅行会社等との連携により、より多くの団体が利用しやすい料金体系や受入体制を整える。また、感染対策により安全な事業実施を目指す。	継続	維持	維持	
		ペーロン海館管理事業	696,775	2,434,357	3,131,132	5	4	4	3	3	屋外での体験プログラムに注目が集まっていることから、体験乗船を核としてより多様な活用方法を検討する必要がある。	海館利用を促進するため、ペーロン体験乗船を筆頭に、マリンスポーツ全般の拠点としての運営を行っていく。	継続	維持	維持	
		道の駅管理運営事業	642,615	28,100,404	28,743,019	4	4	4	4	3	類似施設の台頭、施設の老朽化等により利用者数は減少傾向にある。老朽化対策等、衛生対策を講じ、利用者に対して心地よい空間を提供する必要がある。	道の駅として利用者が利用しやすい空間を提供。魅力ある施設とすることで、機能強化基本構想をもとに、アクアポリスと連携し、対策を講じる。	継続	維持	維持	
		ふるさと応援大使活用事業	1,303,545	200,000	1,503,545	3	4	3	3	3	3	大ちゃん以外のふるさと応援大使をうまく活用できていない。	ふるさと応援大使の効果的な活用方法を検討する。	継続	維持	維持
		レクリエーション施設の整備事業	豊林産産課	ふるさと交流館管理事業	1,156,240	10,315,464	11,471,704	4	4	3	4	4	施設の老朽化に伴う、計画的な修繕の必要性及び予算化。	施設及び設備の修繕計画の作成を検討する。	継続	拡大

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性			
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト	
故の整備とイベントワークづくりを行う	農林水産課	羅漢の里管理事業	1,427,935	8,331,252	9,759,187	4	2	4	2	3	老朽化施設の維持管理及び更新。	利用者のニーズに合った施設の運営管理。	継続	維持	維持	
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技（造船技術）継承事業	506,320	200,000	706,320	4	4	3	4	3	市として当協議会の研修内容や活動について周知していく必要がある。	当協議会の研修内容や活動についてPRを行う。	継続	維持	維持	
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額資金融資事業	614,640	0	614,640	3	3	3	3	3	新型コロナウイルス感染症関連支援策として国、県においてより有利な融資制度が創設されたこともあり、当市の融資制度の活用がほとんどない。	本融資制度の周知とPRはもとより、国、県においての事業者向け支援施策について、市内金融機関の融資担当者と情報交換を行い、広く周知を行う。	継続	維持	維持	
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	1,492,211	2,829,180	4,321,391	-	4	3	4	3	遊歩道が老朽化しており、補修等が必要である。	経済的な方法で、簡易補修を行い、安全な利用を確保する。	継続	維持	維持	
		林道維持修繕事業	706,891	1,035,760	1,742,651	-	3	3	4	3	林道施設の老朽化が顕著である。	経済的な方法で、簡易補修を行い、安全な利用を確保する。	継続	維持	維持	
田園を美しく守る	農林水産課	有害鳥獣対策事業	3,749,150	8,794,226	12,543,376	5	4	4	4	4	4	狩猟免許所持者の高齢化に伴い、事業を効果的に継続するため、有資格者の育成を早期に図る必要がある。	鳥獣被害防止計画の見直しを行う。	継続	拡大	維持
		環境保全型農業直接支払事業	370,920	2,228,520	2,599,440	-	4	4	4	3	3	事業拡大に向けた地域での連携体制が希薄である。	ブランド化に向け、JA・県・普及センターとの連携許可を図る。	継続	維持	維持
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	913,415	0	913,415	-	4	4	5	3	瀬戸内海国立公園、県立自然公園の保全の一環として、更なる活用を行う必要がある。	瀬戸内海国立公園にて環境学習を行う。	継続	維持	維持	
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	2,485,844	2,148,956	4,634,800	4	4	4	5	3	紙類の単価下落。	紙類の単価が下落し、集団回収量が減少しているが、引き続き市場の動向を注視する。	継続	維持	維持	
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	2,978,342	29,710	3,008,052	4	4	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大防止のために事業を休止としたが、対策を講じながら事業を行う方法を検討する必要がある。	海に特化した環境学習を行うことにより、地域の自然環境を学び、そこから幅広く環境問題に取り組む子どもを育てる。	継続	維持	維持	
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ箱等設置補助事業	582,502	196,000	778,502	3	3	3	4	3	3	歩道、道路上に設置する場合、法令等の関係で設置許可がでない。	地区のごみステーション管理や環境美化、収集の利便性などからも、設置について地元と調整を図りながら補助を行う。	継続	維持	維持
		近畿自然歩道事業	966,680	302,500	1,269,180	-	3	4	4	3	3	台風、大雨などにより通行出来ない区間が多々ある。	土砂崩れなどにより、一時閉鎖した箇所があるため、引き続き監視を行いながら、今後の方策について引き続き県と協議する。	継続	維持	維持
		塵芥収集事業	107,254,215	42,981,648	150,235,863	4	4	4	5	3	3	一部、未だ分別されずごみ出しが行われている。普及啓発を行う必要がある。	チラシを作成し、全戸配布する。	継続	維持	維持
		美化センター管理運営事業	12,304,045	253,653,135	265,957,180	-	5	5	4	3	3	草・剪定ごみの搬入が多く、そこに金属系が混ざっており運転を止めることがある。	展開検査を行うなど、分別の徹底を図る。また、持ち込みの際に、適宜出来る範囲でごみの確認を行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
ごみの適正な処理を推進する	環境課	最終処分場管理運営事業	3,461,033	2,147,530	5,608,563	-	4	4	5	3	最終処分場の延命化を図るため、分別を徹底し埋め立てごみの削減を図る必要がある。	埋立について更に減量を図り延命化に努める。	継続	維持	維持
		粗大ごみ処理事業	6,198,212	5,035,338	11,233,550	4	4	4	5	4	更なる処理量、処理委託料の削減を図る方策を検討する必要がある。	分別収集により引き続きコスト削減に努める。	継続	拡大	維持
		ごみ有料化事業	1,788,611	21,330,295	23,118,906	3	4	4	4	3	在庫管理の徹底を行う。	引き続き在庫管理の徹底を行う。	継続	維持	維持
		リサイクルセンター管理運営事業	19,015,646	12,499,432	31,515,078	-	4	4	4	3	近年、資源物の販売単価が社会情勢によって下落する傾向にある。新たな販路や、逆有償になった場合の処理方法などを検討しておく必要がある。	社会情勢や、市場価格などについて、事業者と情報交換を行いながら情勢を見極める。	継続	維持	維持
		環境クリーン事業	1,855,262	2,995,080	4,850,342	4	4	4	5	4	周回ルートや業務内容の見直しを行う。	引き続き最適な手法を研究する。	継続	拡大	維持
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	14,835,218	1,050,523	15,885,741	-	4	4	4	3	汲み取りについては、高齢者や老朽家屋などが原因で下水化出来ない世帯が多いが、汲み取りに対する経費などに配慮しながら手数料改定について検討する必要がある。	効果的な収集計画を立てながら、コスト削減に努める。	継続	維持	維持
環境汚染防止対策を推進する	環境課	大気汚染常時監視網管理運営事業	993,760	2,173,109	3,166,869	-	4	4	4	3	兵庫県が設置している設備の維持について、専門性が求められるような故障につながる場合がある。	兵庫県や維持管理者と協力して対応に取り組む。	継続	維持	維持
		水質汚濁調査運営事業	1,427,040	1,751,000	3,178,040	-	4	4	5	3	相生湾は閉鎖性海域であることから、海水の入れ替わりが難しく、河川の水質が改善しても海の水質改善につながらない。	河川や海域の定点観測、工場への立ち入り検査を行う。	継続	維持	維持
		公害行政推進事業	2,401,920	1,320,000	3,721,920	-	4	4	4	3	近隣トラブルと思われる苦情や、土日、祝日、夜間に対応を求められることがある。	苦情対応について関係機関と協力して対応する。	継続	維持	維持
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	1,613,640	858,934	2,472,574	-	4	5	4	3	集合注射について、市民からの要望があれば受診しやすい環境を整えるなど、調整が必要である。	獣医師会と今後の在り方について協議を行うとともに、近隣市町の状況を見ていく。	継続	維持	維持
斎場の適正管理に努める	市民課	ささゆり苑使用許可事業	2,781,040	0	2,781,040	-	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
	環境課	葬儀事業	2,055,833	1,647,649	3,703,482	3	3	5	4	3	葬儀祭壇等の修繕を行いながら、老朽化している物については、更新を検討していく。	備品の適正な管理に努める。	継続	維持	維持
		ささゆり苑管理運営事業	2,180,222	42,621,084	44,801,306	-	5	5	4	3	市内に建設された民間葬儀場で葬儀を行う人が増えており、工夫しながら利用者を取り込む必要がある。	市民ニーズに対応可能か見極め、効率的な運営を図る。	継続	維持	維持
墓地の適正管理に努める	環境課	市営墓地維持管理事業	3,209,262	14,233,440	17,442,702	-	5	5	4	3	近年の社会情勢等から墓地の需要に変化が見られる中で、空き墓地が出始めている。	令和3年度も引き続き返還及び貸付までの管理を適正に行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
計画的な都市空間を形成する	建設管理課	屋外広告物取扱事業	1,670,760	287,052	1,957,812	-	4	4	4	3	違反広告の減少により点検活動の、外部委託による費用対効果が減少している。	違反広告の減少により、点検活動を直営により実施する。	継続	維持	縮小
	都市整備課	都市計画基礎調査事業	4,812,040	99,339	4,911,379	-	4	4	4	3	年度により、調査項目・調査料が変わる。	基礎調査に必要なデータを、各担当から提供をいただく際に、調査項目を精査して効率よく実施する。	継続	維持	維持
		特別指定区域事業	2,537,320	0	2,537,320	-	4	4	4	3	市街化区域に隣接する調整区域を、特別指定区域にするまちづくりの検討を推進する。	土地利用計画に沿った、市街化調整区域の土地利用が進められるように、計画の周知等を行う。	継続	維持	維持
		地区計画決定事業	587,560	0	587,560	3	3	3	4	3	地区計画の候補地が少ない。	地域から、相談等があった場合に対応できるように、準備を整えておく。	継続	維持	維持
		都市計画議事運営事業	5,245,320	770,690	6,016,010	-	5	5	4	3	女性審議会委員がいない。	女性審議会委員の登用へ向け協議する。	継続	維持	維持
		土地区画整理事務事業	370,920	38,400	409,320	-	3	3	4	3	相生市において、土地区画整理事業実施箇所は無いが、実施済地域の問い合わせ等に、対応し続ける必要がある。	土地区画整理事業について、精通する職員の育成を図る。	継続	維持	維持
	農林水産課	地籍調査事業	8,767,714	29,434,685	38,202,399	-	3	4	3	3	国からの交付金が減少傾向にあり、事業の進捗が遅れている。	事業執行を円滑に行うために、担当者のスキルアップを図る必要がある。	継続	維持	維持
住環境の整備と保全を行う	地域振興課	空き家対策事業	4,893,280	2,676,890	7,570,170	5	5	4	4	4	所有者等へ空家等の適正管理の促進を行っていく必要がある。	空家等の業務については、専門的な部分もあるため各専門家との連携体制を整える必要がある。	継続	拡大	維持
	都市整備課	経由進達事業	2,537,320	0	2,537,320	-	3	3	4	3	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
		開発行為関連事業	4,757,880	0	4,757,880	-	3	3	4	3	関係各課及び関係機関との協議方法。	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	継続	維持	維持
		優良住宅・宅地認定事業	560,480	0	560,480	-	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	継続	維持	維持
		地区計画適合審査事業	1,427,040	0	1,427,040	-	3	3	4	3	区域内の土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認を行う。	継続	維持	維持
		道路判定台帳整備事業	1,697,840	0	1,697,840	-	3	3	4	3	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	継続	維持	維持
住環境の整備と保全	都市整備課	市有建物営繕事業	7,547,120	0	7,547,120	-	3	3	4	3	耐震、破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われいない傾向がある。	建物の延命化、施設の環境改善を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
を行う	都市整備課	住宅耐震改修促進事業	1,860,320	1,200,000	3,060,320	4	3	3	4	3	処理件数により、コストが増減する。	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。	継続	維持	維持
定住促進と居住水準の向上を図る	地域振興課	相生市空き家バンク事業	966,680	0	966,680	4	3	3	3	4	制度は浸透しつつあるものの、登録可能な物件が少ない。	相続前物件については宅建協会に対応を依頼しつつ、県空き家バンクと連携した相談会等の実施に努める。	継続	拡大	維持
	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,678,811	2,349,068	4,027,879	-	4	4	4	3	建物の老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で優先度を見極めながら対応する。	継続	維持	維持
		市営住宅維持管理事業	1,992,020	38,541,143	40,533,163	-	4	2	3	3	耐震診断結果に基づき、新規の募集を停止した。	長寿化計画の見直しを行い、住宅管理の方向性を検討する。	継続	維持	維持
		コミュニティ住宅管理事業	1,524,658	3,568,524	5,093,182	-	5	4	4	3	施設の老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向にある。	維持管理経費については、限られた予算の中で、優先順位を見極めながら対応する。	継続	維持	維持
		定住促進住宅管理事業	1,660,058	1,655,070	3,315,128	3	3	4	3	3	入居率低下の解消策の検討が必要である。	入居率を上げるためのPRを行う。	継続	維持	維持
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	479,240	21,555,000	22,034,240	-	3	3	1	3	安室ダム水源開発費経費は償還完了済みである。	兵庫県を含めた償還完了後の方向性について協議を検討する。	継続	維持	縮小
		西播磨水道企業団連絡調整事業	452,160	1,072,000	1,524,160	-	3	3	4	3	連絡調整事業としては特に課題はない。	引き続き効率的に実施する。	継続	維持	維持
港湾の維持管理及び有効活用を図る	建設管理課	海岸美化対策事業（瀬戸内）	966,680	60,000	1,026,680	-	4	5	5	3	マンパワーによる、清掃作業のため新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、国機関の中止要請に基づき事業を中止とした。	来年度の開催に向け、ホームページ等のPRを高め参加者の拡大を図る。	継続	維持	維持
	都市整備課	港湾管理事業	777,120	900,900	1,678,020	-	4	3	4	3	災害時の開閉作業は、危機管理課主導となるが、都市整備課の操作従事職員の減により開閉作業が困難となる。	新たな操作従事者の育成を行う。	継続	維持	維持
		ポンプ場管理事業（港湾）	1,454,120	5,570,796	7,024,916	-	4	4	4	3	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは、実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応していく。外部に委託することによる、業務改善を図る。	継続	維持	維持
		海岸美化対策事業	1,047,920	1,415,800	2,463,720	-	4	4	4	3	台風等の後には、漂着物の回収を実施する必要があるが、流木等の量が膨大な場合は、予算不足になる恐れがある。	委託者がある兵庫県と協議し、適切に処理を行う。	継続	維持	維持
河川を整備する	建設管理課	河川愛護事業	1,146,124	336,900	1,483,024	5	5	5	5	3	住民の高齢化により、作業できない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の増加を促進する。	継続	維持	維持
		市内一円河川等改修事業	2,794,580	12,193,400	14,987,980	4	4	4	4	3	コスト縮減を図るため、施工方法を検討する。	コストを抑えつつ、安全で快適な河川環境を整備する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
河川を整備する	都市整備課	河川管理事業	1,982,180	24,186,700	26,168,880	-	4	3	3	3	樋門管理者が主導となり行うべきである。	樋門管理者と協議を行い、適切に管理を行う。	継続	維持	維持
		ポンプ場管理事業（河川）	1,535,360	3,478,688	5,014,048	-	4	3	4	3	職員数の減により、排水操作が担当課のみでは実施できず、他課からの応援に頼っている。	担当課のみでの対応ではなく、全庁で対応をしていく。	継続	維持	維持
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	1,047,920	0	1,047,920	-	3	3	4	3	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討する。	継続	維持	維持
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	2,435,847	40,142,681	42,578,528	-	4	4	4	5	維持管理業務委託先の負担軽減。	長寿命化計画を策定し、公園施設の適正な維持管理を図っていく。	継続	拡大	拡大
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	2,841,153	845,269	3,686,422	4	4	3	3	3	緑化団体同士が情報交換ができるような組織づくりを行い地域活動の活性化を図る必要がある。	講演会の開催及び駅前プランターを活用した植栽事業に各緑化団体へ参加を促し交流を図る。	継続	維持	縮小
生活道路の整備を図る	建設管理課	道路愛護事業	1,146,124	341,280	1,487,404	5	5	5	5	4	住民の高齢化により、作業できない箇所が増えつつある。	実施自治会及び実施回数の増加を促進する。	継続	拡大	維持
	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	7,712,593	146,046,041	153,758,634	-	4	4	4	3	交付金の配当率が少ないため、橋梁修繕が計画よりも遅れている。	修繕方法を検討し、計画通りに進める。	継続	維持	維持
		道路台帳整備事業	912,520	10,947,200	11,859,720	-	4	4	4	3	道路台帳が電子化されないため、導入に向けて検討を行う必要がある。	道路台帳の電子化に向けて検討を行う。	継続	維持	維持
		道路橋梁整備事業	4,446,460	85,650,895	90,097,355	4	4	4	3	3	維持修繕費や交付金事業が増加し、新設改良の予算が抑制されている。	予算の範囲内で市民サービスの向上を図る。	継続	維持	維持
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	1,047,920	16,120,000	17,167,920	4	3	4	3	4	路線バスの利用促進を行う。	赤字路線の利用促進のため自治会等を対象としたバスの乗り方教室を実施する。	継続	拡大	維持
	建設管理課	官民境界事業	1,454,120	0	1,454,120	-	5	5	4	5	申請内容が広範囲で複雑なケースが多いので、処理時間に波があるため、申請が集中すると、他の業務に支障が出る。	担当者の知識を補うために、過去業務に携わった職員との連携と、課を超えた応援体制を整える。	継続	維持	維持
		道路占用許可事業	2,320,680	0	2,320,680	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
		道路管理者以外の者による道路工事業	2,212,360	0	2,212,360	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
	建設管理課	外部団体への照会、通達事業	1,454,120	0	1,454,120	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
公共交通サービスを充実する	建設管理課	法定外公共物用途廃止事業	831,280	0	831,280	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
	都市整備課	市道認定廃止事業	912,520	0	912,520	-	4	4	4	3	未認定道路についての検討。	相生市に引き継いだ道路の市道認定としての必要性を検討する。	継続	維持	維持
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	2,672,720	1,904,450	4,577,170	-	4	4	3	3	利用者が地区内の一部に限られている。	矢野、坪根地区においては、事業PRに努めるとともに、その地域を含めた地域公共交通のあり方を検討する。	継続	維持	維持
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	4,725,913	85,020,316	89,746,229	4	4	3	4	5	寄附額増に向け寄附しやすい仕組みや、市のPRのための取組が必要である。	寄附受付のポータルサイトが1サイトであるため、サイトの追加の検討や、相生市のPRのため広告宣伝を行う。	継続	拡大	拡大
		自治基本条例策定事業	425,080	0	425,080	5	4	3	4	4	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。	審議会の活用など、検証の方法を検討する。	継続	維持	維持
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	863,727	0	863,727	2	3	2	2	3	各種団体の活動を維持するための助言等を行うことができる体制を構築する必要がある。	県、NPOと連携し相談体制を構築する。	継続	維持	縮小
		市民活動サポート事業	1,574,964	104,543	1,679,507	4	4	4	4	3	備品の老朽により適切な時期を見極め入れ替えを検討する必要がある。	費用の負担を少なくするため日々のメンテナンスをしっかりと行う。	継続	維持	維持
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	総合補償保険事業	778,909	3,240,570	4,019,479	5	5	3	4	3	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要である。	実績や事故の報告等の迅速化を図るため掲示板やメールを活用する。	継続	維持	維持
		連合自治会事務局事業	3,365,684	9,334,322	12,700,006	5	3	4	4	3	人口減、高齢化により役員の担い手不足となっている。	役員の担い手不足のため市からの自治会への依頼をなるべく減らし、役員の負担軽減を図る。	継続	維持	維持
		集会所等設置費助成事業	886,335	1,180,000	2,066,335	4	4	3	4	3	施設の老朽化について毎年調査を行うよう促し、軽度のうちに改修を進める必要がある。	高齢化、人口減少により地元負担が大きくなってきている地域もあるため自治会と工事の方法について相談を行う。	継続	維持	維持
		地縁団体事業	739,924	0	739,924	-	4	3	4	3	認可に当たったの資料づくりは自治会には負担が大きい。	先進事例など参考資料を提示し迅速かつ丁寧な業務を行う。	継続	維持	維持
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,129,160	1,671,832	2,800,992	-	4	3	4	3	施設の老朽化の進行。	地元管理者と適正管理を行い、早急な維持修繕に努める。	継続	維持	維持
まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	企画広報課	地方創生事業	4,717,260	0	4,717,260	4	4	3	4	3	数値目標やKPIの達成を意識し、事業実施が行えるような仕組みづくりが必要である。	第6次総合計画と一体的に策定された第2期総合戦略で進捗状況を管理し、目標達成できる仕組みづくりの検討をする。	継続	維持	維持
	企画広報課	シティプロモーション事業	3,850,700	6,635,426	10,486,126	5	4	4	3	3	コロナ禍においても市の魅力を発信できる事業が必要である。	コロナ禍の状況には変わらないが、SNSの効果的な活用などにより、多くの人の目にとまるようなプロモーションを行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う	定住促進室	相生市定住促進PR事業	6,290,446	1,392,651	7,683,097	4	3	3	3	4	コロナ禍においては、イベントでのPRや集客力の高い施設等でのPRが行えないため、新たな手法を検討する必要がある。	SNSの活用やイベント実施方法など、社会情勢に応じたPRを実施する。	継続	拡大	維持
		新婚世帯家賃補助金交付事業	1,704,997	13,430,000	15,134,997	4	4	4	3	—	他の11の鍵事業も含め、制度内容についての見直しが必要である。	より有効性の高い事業内容への見直しを行う。	統合	維持	縮小
		相生市定住・移住相談事業	1,156,240	252,776	1,409,016	4	4	3	2	4	オンライン相談を取り入れるなど、相談体制の強化が必要である。	オンライン相談をはじめ、現地相談会以外で相談できる体制を整備する。	継続	拡大	維持
		住宅取得奨励金交付事業	1,511,858	13,500,000	15,011,858	3	4	4	3	—	他の11の鍵事業も含め、制度内容についての見直しが必要である。	より有効性の高い事業内容への見直しを行う。	統合	維持	縮小
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	6,021,932	6,289,823	12,311,755	4	4	4	4	3	広報紙がどの程度読まれているか、また読まれている人においては市の情報を知るツールとして活用されているかを図る手段がない。	市民が積極的に手に取ってもらえるような紙面の作成に努める。	継続	維持	維持
		まちかど出前講座事業	425,080	0	425,080	4	3	3	4	3	気軽に申し込んでもらえるよう周知を図る必要がある。	広報紙、ホームページなどで周知し、より多くの人を知ってもらえるよう努める。	継続	維持	維持
		ホームページ整備事業	1,481,200	2,057,880	3,539,080	5	4	4	3	3	引き続き、市民のニーズに対応した情報提供を行っていく必要がある。	各部署において、各ページの更新・リンク切れのチェックを行うよう啓発するとともに、意識の向上を図る。	継続	維持	維持
	総務課	情報公開・個人情報保護等事業	1,194,331	38,500	1,232,831	—	5	4	5	3	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	継続	維持	維持
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	1,047,920	0	1,047,920	5	3	4	4	3	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、全市民を対象として開催することができなかった。	新型コロナウイルス感染拡大予防を図りながら、少しでも多くの人と意見交換ができるように努める。	継続	維持	維持
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	1,724,920	988,360	2,713,280	4	4	3	4	3	新しい総合計画に沿ったシステムの導入に加え、評価の方法そのもの見直しが必要である。	総合計画の体系に添った評価が行える仕組みをつくる。	継続	維持	維持
		公共施設マネジメント推進事業	1,941,560	0	1,941,560	5	5	5	4	3	各施設の個別計画策定が必要である。	個別計画の策定に向けて、施設間の優位順位を付ける必要がある。	継続	維持	維持
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	750,040	38,500	788,540	5	4	3	4	3	効率的な行政運営となるよう、民間活力を活用した運営手法の研究が必要である。	民間活力を活用した施設運営手法について検討する。	継続	維持	維持
資産の有効活用を図る	財政課	市有財産管理事業	8,115,800	27,023,980	35,139,780	—	4	4	3	5	地域住民の高齢化に伴い、市有地の管理についての要望が増大している。職員実施も限界があり、外部委託に向け計画的に予算を確保していく必要がある。	草刈りや樹木の伐採等は外部委託を検討する。職員は、公有財産の効果的・効率的な維持管理を行う為、市有地のデータベース化や電算化に取り組んでいく。	継続	拡大	拡大
効率的で実践的な広域連携システムの推進	企画広報課	広域行政事業	479,240	146,740	625,980	—	3	3	3	3	新規要望を挙げられておらず、要望機会をうまく活用しきれていない。	全庁への要望の周知と、社会情勢にあった要望活動を行う。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	5,385,193	1,198,410	6,583,603	-	3	4	4	4	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施又は派遣を見送った研修があった。	外部講師を招いての研修において、新型コロナウイルス感染症等緊急時に対応するため、リモートでの講義等ができるよう調整し、可能な限り研修を実施できるよう取り組む。	継続	拡大	維持
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	7,411,720	57,005,840	64,417,560	-	5	3	4	3	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。	デジタル庁発足により、今後ガバメントクラウドを利用した運用変更が見込まれる。主導となり、速やかに移行が実施出来る体制を検討する。	継続	維持	維持
		情報系システム管理運営事業	7,357,560	32,573,382	39,930,942	-	5	4	4	3	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。	継続	維持	維持
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	3,606,171	449,347	4,055,518	-	3	3	4	3	複雑な税制改正については、広報やHPにおいてどうしても長い説明になってしまう。	図などを多用し、わかりやすい内容の記事を作成する。	継続	維持	維持
		市民税等課税事業	31,835,357	19,505,671	51,341,028	-	4	4	3	4	新システムの導入により、当初賦課作業の流れに変更があったので、手間取った。	新システムを利用し、事務の効率化を図り、各種調査を充実させる。	継続	拡大	維持
		固定資産税賦課事業	40,535,773	15,485,864	56,021,637	-	3	3	3	3	錯誤に伴う課税更正が減少するよう、適正評価、適正課税に努める。	土地評価支援システム(地番図+航空写真)の活用により、より正確な現況把握を計画的に実施し、次期評価替えに備える。	継続	維持	維持
	徴収対策室	市税徴収事務事業	16,599,649	20,605,299	37,204,948	-	4	4	4	4	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替に重点を置きながら、コンビニ・クレジット収納も合わせて普及啓発に努める。	継続	拡大	維持
		介護保険収納事業	6,078,881	136,626	6,215,507	-	4	4	4	3	口座振替加入率はようやく目標値に達したが、さらに向上させたい。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
		市営住宅家賃収納事務事業	2,782,829	0	2,782,829	-	4	4	4	4	催告の強化。建設管理課との連携、情報共有。	建設管理課と連携、情報共有し、新たな未納者の滞納額増加防止と高額滞納事案に対する履行監視の強化。	継続	拡大	維持
		後期高齢者医療保険収納事業	5,208,157	191,948	5,400,105	-	4	4	4	3	口座振替加入率が伸び悩んでいる。	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。	継続	維持	維持
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	20,965,260	6,323,408	27,288,668	-	4	4	4	4	実質公債費比率の上昇。	第4期行財政健全化計画に基づく適正な地方債の発行管理を行う。	継続	維持	縮小
その他	企画広報課	秘書業務	9,848,920	1,925,066	11,773,986	-	4	4	4	4	市長、副市長の指示等を各担当へ迅速に伝達し、情報の共有、的確な意図の認識、そして実行に移せるよう、連絡調整体制の充実が必要である。	連絡調整体制のさらなる充実に努め、業務の効率化を図る。	継続	拡大	維持
		統計調査事務事業	1,689,822	72,000	1,761,822	4	4	3	4	3	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。	継続	維持	維持
	総務課	非核平和展事業	642,615	23,989	666,604	5	3	3	5	3	従来の事業を継続しつつ、新たなイベント内容等を検討する。	他市町等も参考にしながら、魅力的なイベント等を検討する。	継続	維持	維持

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
その他	財政課	契約検査事業	10,932,120	967,886	11,900,006	-	4	4	4	3	入札関係のルールが長期間、見直されず、現状の取扱いにそぐわないケースがある。	入札関係の規則等が長期間見直しがされていない為、現状に即したものの改訂を検討する。	継続	維持	維持
		庁舎維持管理事業	6,883,660	40,357,526	47,241,186	-	4	4	4	4	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向である為、計画的な予算確保の必要性がある。	庁舎の維持管理について修繕・更新等の方針・計画を作成する。	継続	維持	拡大
		公用車両管理事業	14,986,677	7,883,105	22,869,782	-	4	4	4	3	車両の延命化により経費削減につながっているが、購入から10年を超える車両が10台あり、今後計画的に更新していく必要がある。	公用車の更新計画を策定し、計画的な維持管理に努める。	継続	維持	維持
		事故等賠償事業	1,724,920	0	1,724,920	-	3	3	3	3	なし	なし	継続	維持	維持
	市民課	証明書交付事業	9,934,045	50,972,771	60,906,816	-	4	3	4	3	新型コロナウイルス感染防止の観点からも来庁者数や来庁時間を削減する取り組みが必要である。	証明書コンビニ交付サービスでの取得促進を行えるよう、マイナンバーカードの出張申請や休日開庁を実施し、カードを受け取りやすい環境をつくる。	継続	維持	維持
		戸籍事務事業	17,485,480	0	17,485,480	-	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	システムの機能を活用し、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		印鑑登録事務事業	2,483,160	0	2,483,160	-	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		住民基本台帳事務事業	14,495,711	0	14,495,711	-	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		臨時運行許可事業	856,278	0	856,278	-	4	3	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		公的個人認証受付事業	1,284,870	0	1,284,870	-	4	4	4	3	正確・迅速に事務処理を行う。	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。	継続	維持	維持
		住民票の写し等本人通知事業	370,920	0	370,920	4	3	4	4	4	市民への周知が十分でない。	市民への周知を効果的に行う。	継続	維持	拡大
	社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	1,753,789	282,573	2,036,362	-	5	5	5	3	民生・児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透できていない。	社協、自治会、民生・児童委員との連携を強化する。また、庁内推進体制へのフィードバックを行う。	継続	維持	維持
		災害見舞事業	506,320	50,000	556,320	4	4	3	3	3	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や共通認識が必要である。	災害発生時、担当職員の同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。	継続	維持	維持
子育て元氣課	保健衛生総務事務経費	370,920	6,085,776	6,456,696	-	4	4	4	3	なし	なし	継続	維持	維持	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
その他	建設管理課	建設管理課事務経費	1,577,477	1,265,701	2,843,178	-	4	3	4	3	なし	なし	継続	維持	維持
	都市整備課	都市整備課事務経費	1,641,168	1,877,296	3,518,464	-	4	4	4	3	システムの適正運用が必要となる。	兵庫県と連携して、システム対応を図る。	継続	維持	維持
	農林水産課	森林環境基金事業	425,080	5,022,856	5,447,936	4	4	4	3	3	基金の使途の明確化。	基金の使途を明確にする。	継続	維持	維持
	議会事務局	議会事務局管理事業	4,983,466	950,858	5,934,324	-	4	3	5	5	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する必要がある。	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組みを行う。	継続	維持	維持
		議会活動支援事業	6,611,844	119,025,032	125,636,876	-	5	4	4	4	より開かれた議会を目指すために、政務活動費について、透明性の向上を図る必要がある。	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。	継続	維持	維持
		議会図書室整備事業	409,458	0	409,458	-	3	3	4	3	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、継続的に書籍の更新を進める必要がある。	議員の要望を適切に把握した議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	継続	維持	維持
		会議録作成事業	3,113,157	2,703,376	5,816,533	-	5	4	4	3	より正確な議事記録とするため、議事マイク設備機器等、段階的な機器更新が必要である。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。	継続	維持	維持
		議会広報事業	2,380,207	781,305	3,161,512	-	3	5	4	3	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。	議会報告会のあり方や実施方法など、調査研究を行う。	継続	維持	維持
		議会インターネット配信事業	1,237,480	817,948	2,055,428	-	4	4	4	4	録画映像配信を開始して間もないため、認知度の向上を目指し、継続した周知をしていく必要がある。	議会の活性化及び透明性の向上を図るため、幅広く周知を行う。	継続	拡大	維持
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	4,195,970	1,205,716	5,401,686	-	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	令和2年度に坪根地区投票区の統合を実施したため、選挙時に混乱のないよう執行体制を見直す。	継続	維持	維持
		明るい選挙推進事業	1,995,720	0	1,995,720	-	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	コストの節減を引き続き行っていく。	継続	維持	維持
		市長選挙執行事業	6,098,340	2,024,855	8,123,195	-	4	4	4	3	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法等を検討する。	継続	維持	維持
	監査事務局	監査委員業務	14,114,020	2,021,723	16,135,743	-	4	4	4	4	市監査基準第9条により、監査等の対象のリスクの内容・程度を検討した上で監査を実施するものとされているが、リスク評価方法等が課題である。	令和2年度にチェックリストによるリスク評価を始めた。令和3年度も同様に実施するとともに、今後に向けて実施方法等の検証を行う。	継続	拡大	維持
公平委員会	公平委員会業務	1,995,720	358,584	2,354,304	-	4	4	4	4	会計年度任用職員制度の導入等、人事行政の変遷に伴い審査請求等が顕著になる恐れがあるが、案件が少なく発生時には対応に苦慮する。	審査請求等に的確に対応するため、人事当局の動向を注視し、研修会への参加等で研鑽を積み、委員及び事務局職員の知識向上を図る。	継続	拡大	維持	

取り組み事項	担当課名	事務事業名	令和2年度			事後評価				重要度	課題	改善内容	方向性		
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況				方向	成果	コスト
その他	出納室	出納業務事業	10,546,230	321,791	10,868,021	-	3	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅延件数は横ばいである。	新任・会計年度任用職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修については、システム操作を取り入れるなど引き続き内容を充実させていく。	継続	維持	維持
		会計審査業務事業	10,864,420	3,051,973	13,916,393	-	3	3	3	3	支出命令書の誤りについては、その都度指導を行っているが、経験年数の浅い庶務担当者が多いため、訂正依頼件数を急激に減少させることが難しい状況である。	財務会計事務研修では、初任者にも理解し易い基本的な内容やシステム操作を中心に行っていく。	継続	維持	維持
	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会事務経費	1,318,720	52,600	1,371,320	-	4	5	5	4	地方税法や固定資産評価基準の知識、ノウハウの継承が課題である。	研修に参加するとともに、知識の共有を行いレベルアップを図ることで、審査申出があった際、審査委員会の進行をスムーズに行えるようにする。	継続	維持	維持
	管理課	教育委員会事業	2,877,628	3,027,348	5,904,976	-	5	5	5	5	なし	現状を維持していく。	継続	維持	維持
	学校教育課	教育統計調査事業	810,153	26,000	836,153	-	4	4	5	3	なし	なし	継続	維持	維持
		学校教育課一般事務経費	1,246,426	9,614,602	10,861,028	-	5	4	4	3	3	コロナ禍における事業の在り方、人員配置を含む効果的な実施方法を検討する。	コロナ禍における事業の在り方、人員配置を含む効果的な実施方法を検討する。	継続	維持